

大泉町 人口ビジョン

令和2年3月 改訂
大 泉 町

目次

I	はじめに	1
1	人口ビジョン策定の目的	1
2	人口ビジョンの位置づけ	1
3	計画期間	1
II	人口動態の概要	2
1	総人口	2
2	人口ピラミッド	4
3	外国人	6
4	世帯	8
5	婚姻	9
6	合計特殊出生率	10
7	出生・死亡	11
8	転入・転出	12
9	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	13
III	人口動態の詳細	14
1	年齢階級別の人口移動（社会移動）	14
2	純移動数	17
3	移動先・移動元	18
4	東京圏等への人口移動	21
IV	就業の状況	24
1	年齢別の就業状況	24
2	産業別就業人口	25
3	就業者の年齢構成	26
4	昼夜間人口比率	28
V	本町の人口問題を巡る課題	29
VI	将来人口のシミュレーション	30
1	パターン1	30
2	パターン2	31
3	パターン3	32
4	シミュレーションのまとめ	33
VII	人口の目標	36

I

はじめに

1 人口ビジョン策定の目的

わが国では、平成 20 年（2008 年）を境に「人口減少時代」に突入しています。このままの状況で推移すると、令和 30 年（2048 年）前後にはわが国の人口が 1 億人を割り込み、6 割以上の居住地域で人口が半分以上に減少し、2 割の地域で無居住化するとの推計もあります。

このように、地域社会の維持が重大な局面を迎える中、平成 26 年（2014 年）11 月、まち・ひと・しごと創生法が制定されました。これは、大都市圏への人口の過度な集中を是正するとともに、地方における人口の減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、国と地方自治体それぞれが計画を策定し、その計画に基づいた取り組みを進めていくことを目的とした法律です。

国は、同法に基づき、令和 42 年（2060 年）までの将来人口推計を示し、今後目指すべき方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（長期ビジョン）と、令和元年度（2019 年度）までの当面 5 年間の具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（総合戦略）を策定しました。

このため、本町においても、「まち・ひと・しごと創生」に総合的に取り組むため、国の長期ビジョンに対応した「大泉町人口ビジョン」と、国の総合戦略に対応した「大泉町総合戦略」を策定し、人口の減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持していくための施策を重点的に推進していきます。

2 人口ビジョンの位置づけ

大泉町人口ビジョンは、本町における人口の推移と現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示し、人口に関する地域住民の認識を共有するために策定するものです。また、大泉町総合戦略の実現に向けて、効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎資料となります。

3 計画期間

計画期間は平成 27 年（2015 年）から令和 42 年（2060 年）までとします。

ただし、「大泉町総合戦略」の計画期間満了により、「第二期大泉町総合戦略」の策定に合わせて、令和 2 年（2020 年）3 月に、元号の変更を含めて一部見直しを行いました。

III

人口動態の概要

1 総人口

〈平成17年（2005年）をピークに人口減少へ〉

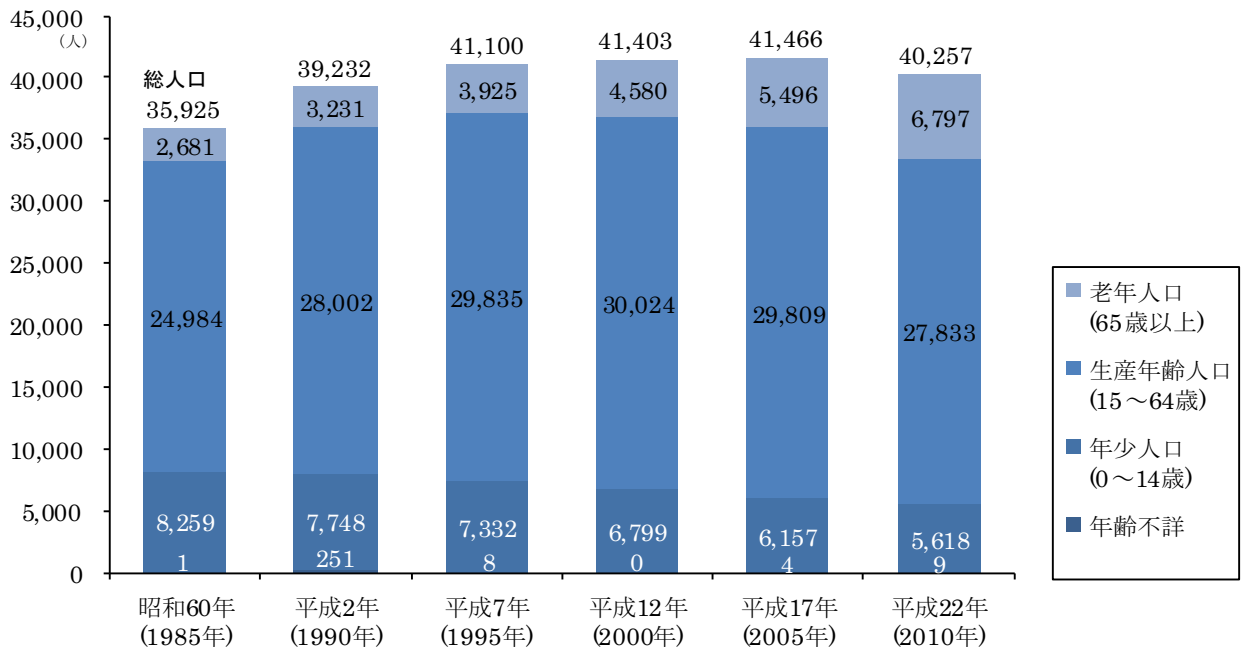
本町の総人口は、昭和60年（1985年）頃から平成2年（1990年）頃までのいわゆるバブル経済期まで人口の増加が続きました。その後、平成17年（2005年）頃をピークに人口減少に転じています。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、総人口の増加に合わせて昭和60年（1985年）頃から平成2年（1990年）頃にかけて増加してきましたが、平成17年（2005年）以降は減少に転じています。

年少人口（0歳～14歳）は、減少傾向が続いており、平成22年（2010年）頃からは老年人口（65歳以上）を下回っています。

一方、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命も延伸していることから、一貫して増加を続けています。

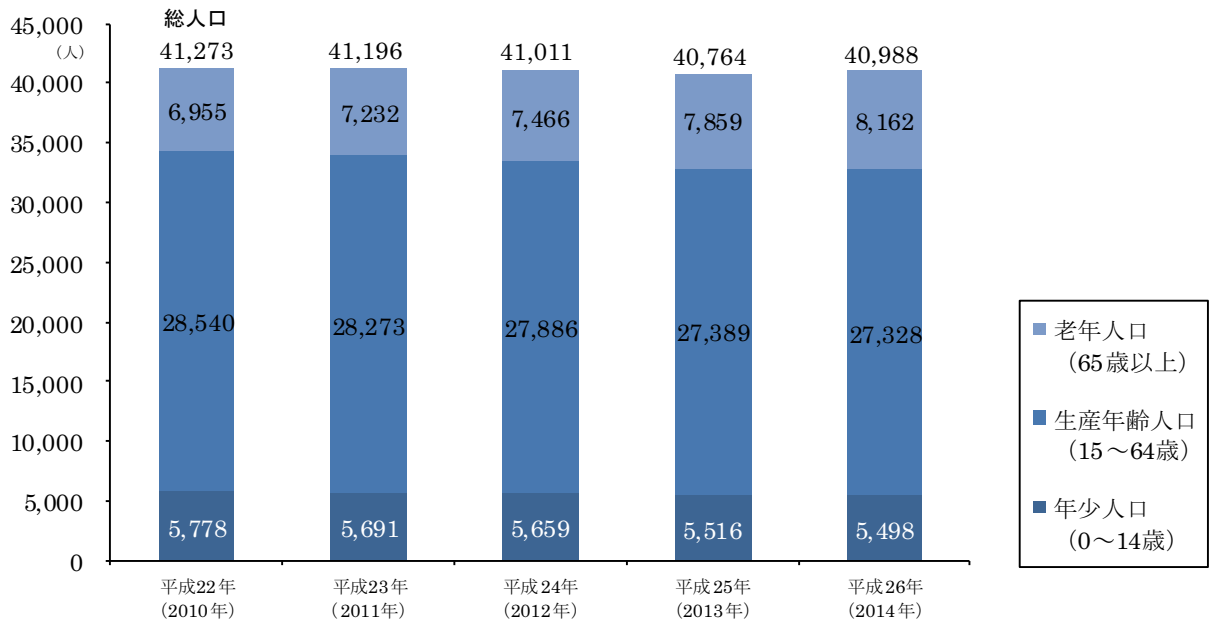
■総人口〔年齢3区分別人口の推移：昭和60年～平成22年（1985年～2010年）〕



国勢調査より作成

住民基本台帳による平成22年（2010年）から平成26年（2014年）までの推移をみると、総人口については若干の減少はみられるものの、ほぼ横ばいに近い傾向となっています。

■総人口〔年齢3区分別人口の推移：平成22年～平成26年（2010年～2014年）〕



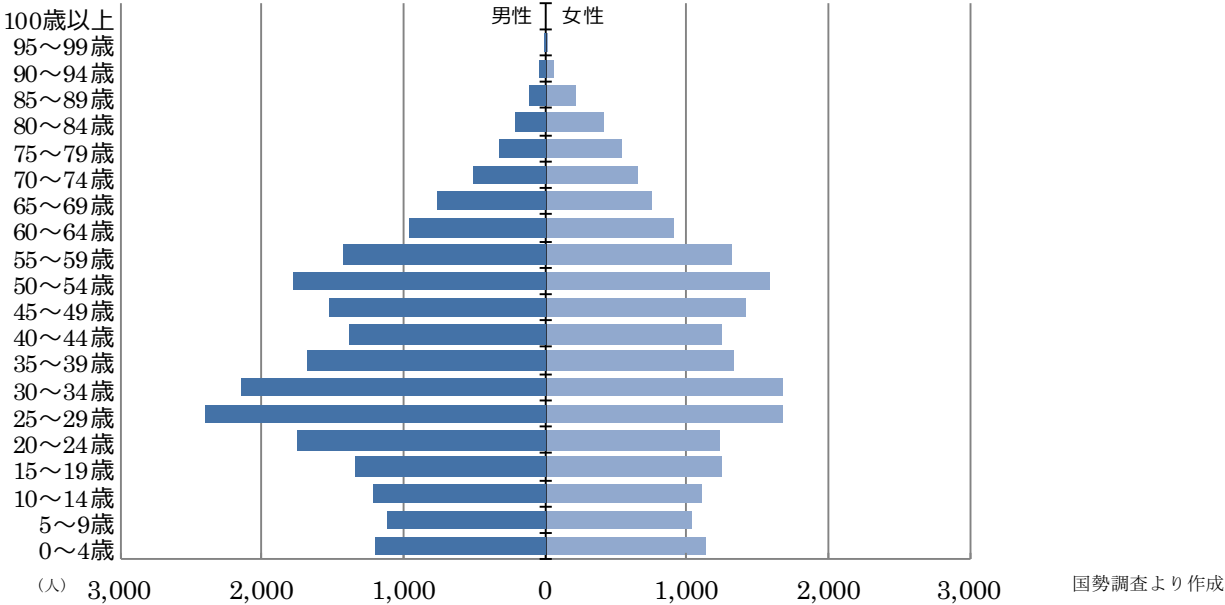
平成22年(2010年)から平成23年(2011年)までは住民基本台帳及び外国人登録(各年10月1日)より作成
平成24年(2012年)からは住民基本台帳(各年10月1日)より作成

2 人口ピラミッド

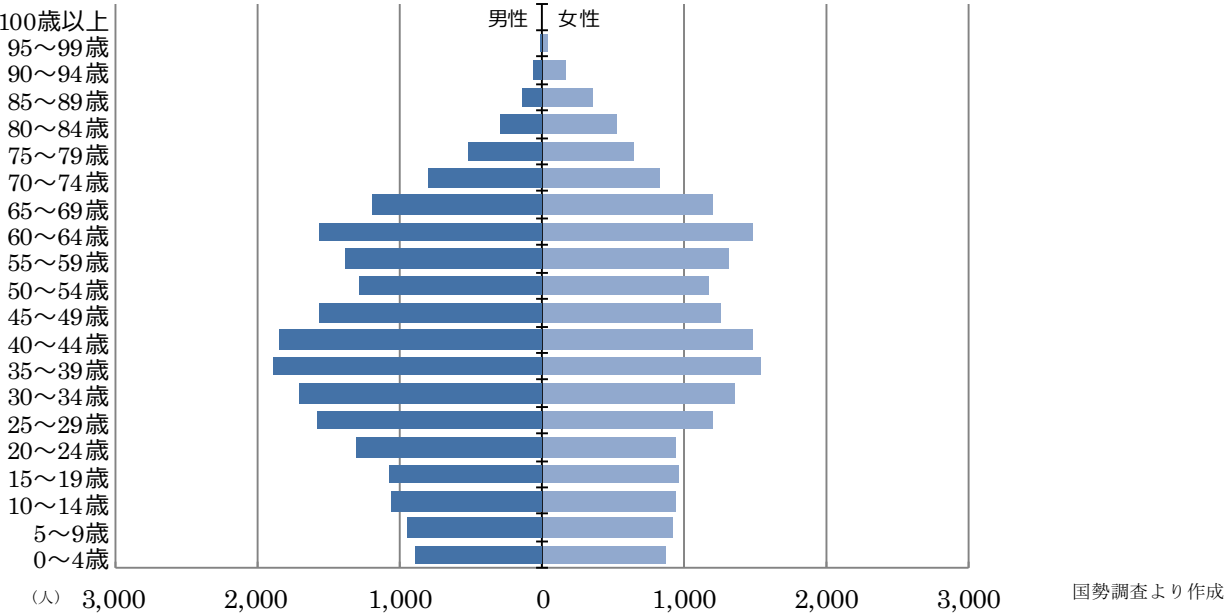
〈人口ピラミッドの山が着実に上方（高年齢層）にシフト〉

本町の総人口について、5歳階級男女別の人口構成（人口ピラミッド）の推移をみると、平成12年（2000年）では、男女ともに25～29歳、30～34歳の層が最も多くなっていました。10年後の平成22年（2010年）では、構成人数の多い層が上方にシフトし、男性は35～39歳、40～44歳の層が多くなり、女性は35～39歳が最多で、次いで、60～64歳、40～44歳の層が多くなっています。

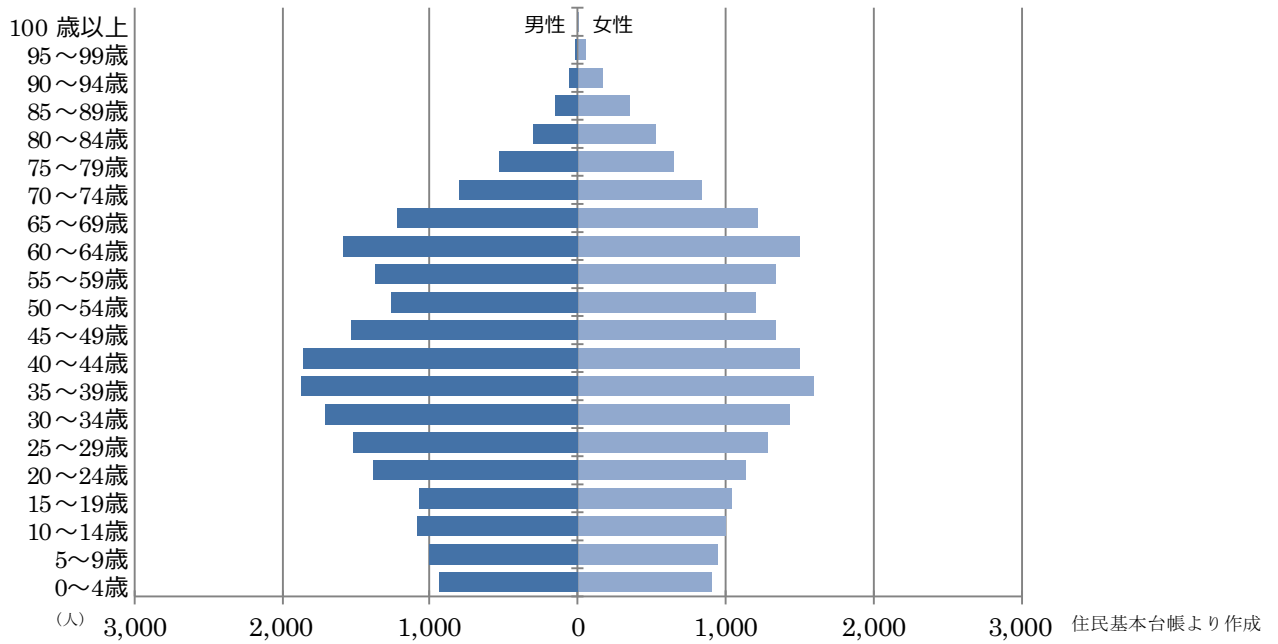
■人口構成：平成12年（2000年）【総人口】



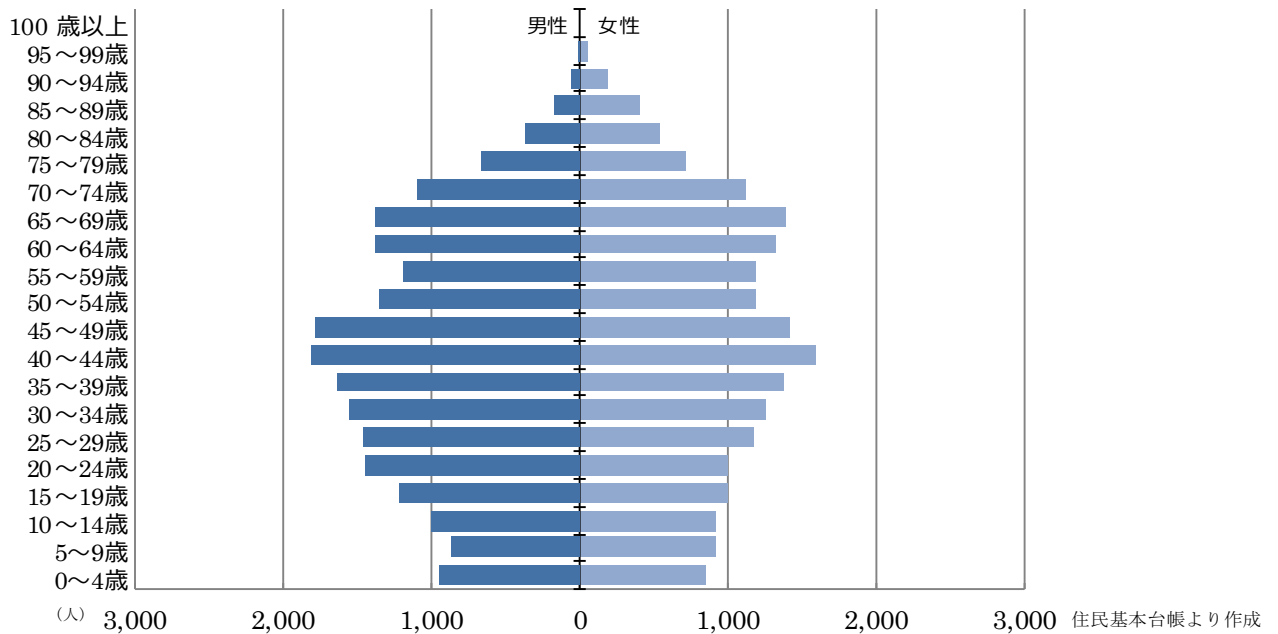
■人口構成：平成22年（2010年）【総人口】



■人口構成：平成 22 年（2010 年）【総人口】



■人口構成：平成 26 年（2014 年）【総人口】



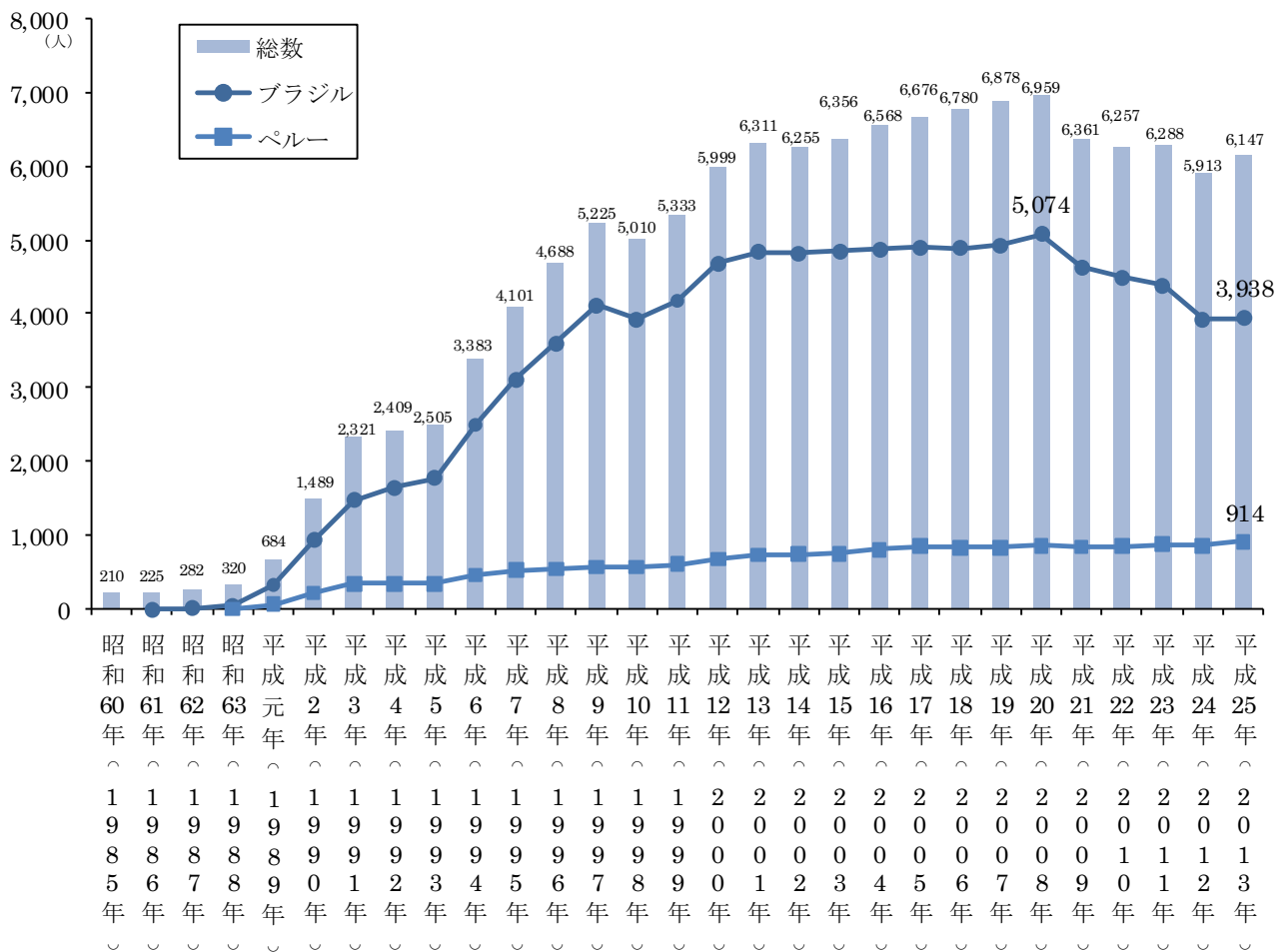
3 外国人

〈外国人の総人口は近年、6,000人前後で推移〉

住民基本台帳による本町の外国人の人口は、平成26年（2014年）3月末現在、6,147人となっています。国籍別にみると、ブラジルが外国人総数の6割強を占め、次いで、ペルーが1割強となっています。

本町の外国人人口は、平成2年（1990年）の出入国管理及び難民認定法（入管法）改正以来増加を続け、平成20年（2008年）には、6,959人と7,000人近くまで増加しました。その後のリーマン・ショックや東日本大震災の影響で、600人から1,000人規模の減少がみられましたが、近年は、6,000人前後で推移しています。

■外国人人口の推移

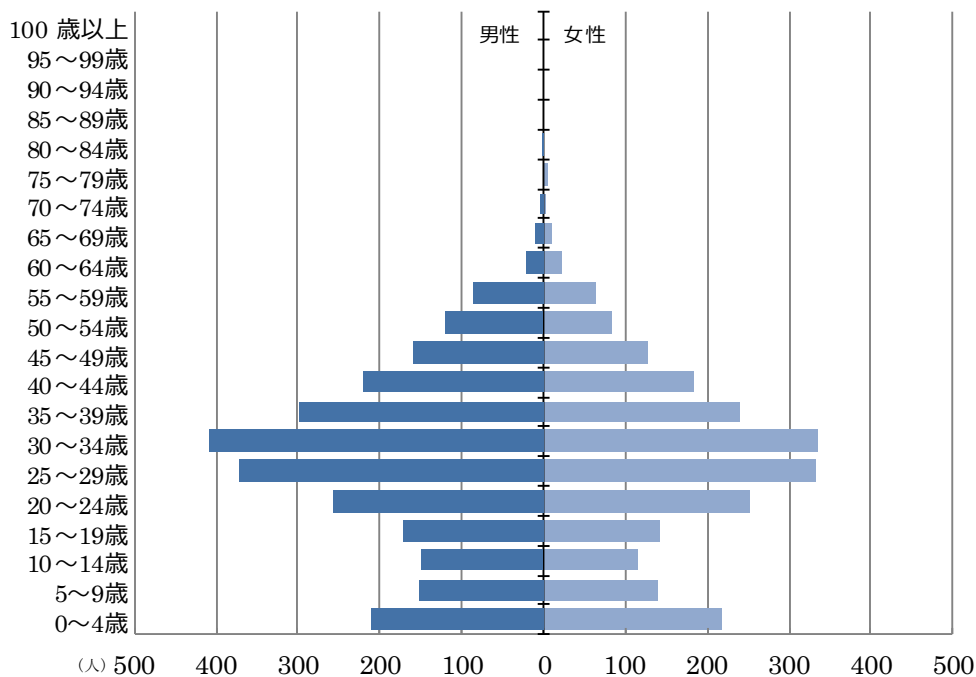


昭和60年(1985年)から平成23年(2011年)までは外国人登録、平成24年(2012年)からは住民基本台帳より作成

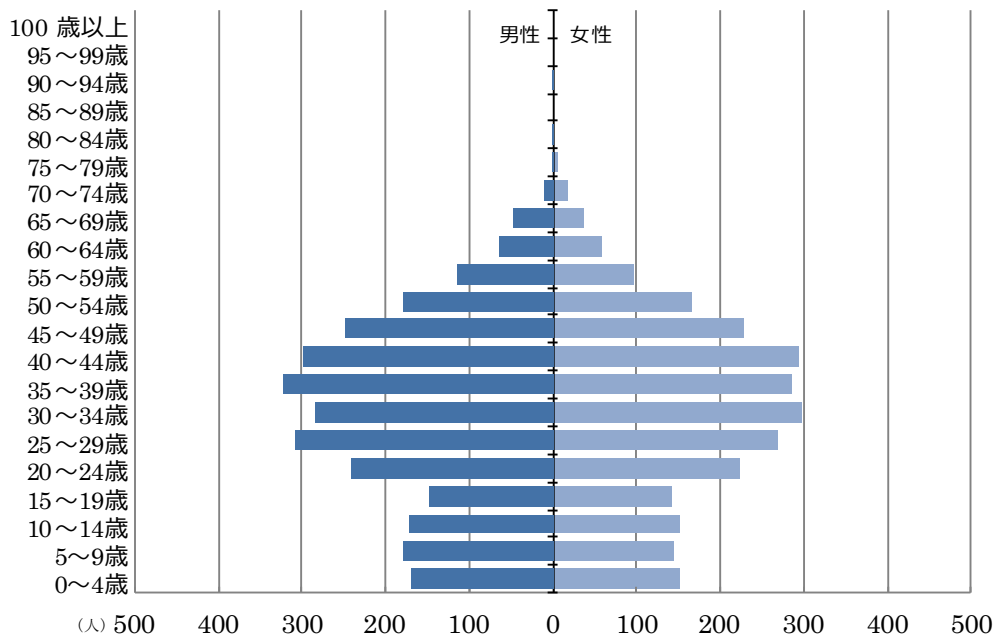
〈外国人の人口構成は高齢者層がゆるやかに増加〉

外国人の5歳階級別男女別の人口構成（人口ピラミッド）をみると、平成22年（2010年）では、20歳代から40歳代を中心とする人口構造となっています。10年間の人口構造の変化をみると、男女ともに、平成12年（2000年）で構成人数の多い20歳代後半から30歳代前半の層が、平成22年（2010年）には30歳代後半から40歳代前半に移行し、人口構造の高年齢層へのシフトがみられます。また、高齢者の人数はわずかですが、10年間でゆるやかに増加しています。

■人口構成：平成12年（2000年）【外国人】



■人口構成：平成22年（2010年）【外国人】



4 世帯

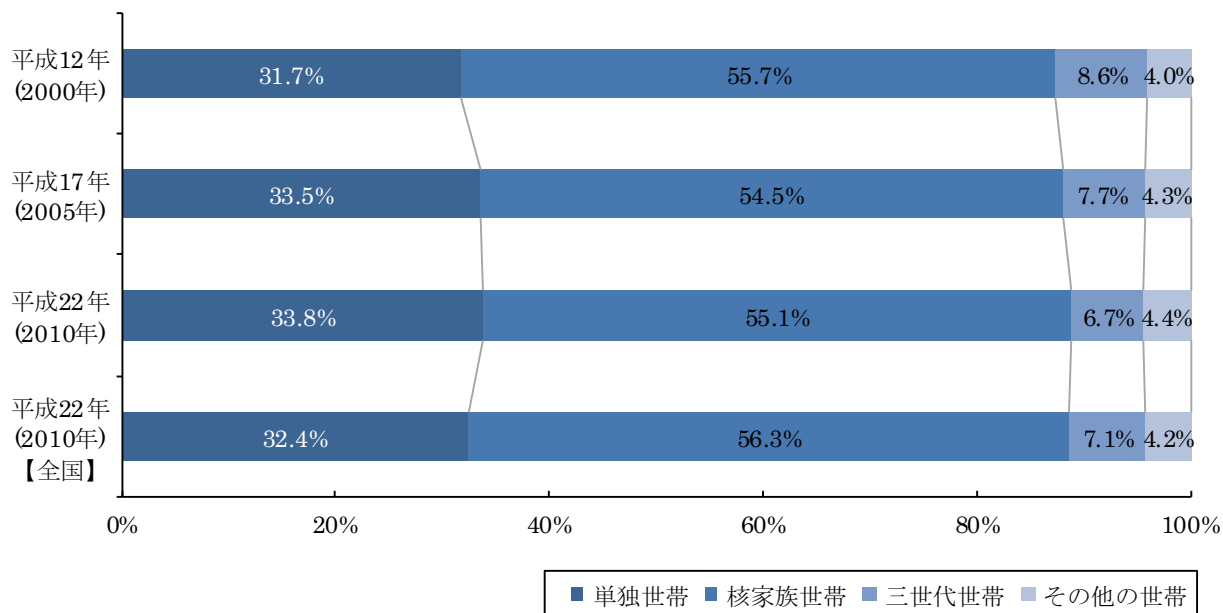
〈世帯類型では単独世帯が増加〉

平成22年（2010年）の世帯数は16,600世帯です。世帯類型別の構成割合をみると、核家族世帯が55.1%で最も高く、次いで、単独世帯が33.8%、三世帯世帯が6.7%、その他の世帯が4.4%となっています。

構成割合の推移をみると、単独世帯がゆるやかに増加し、核家族世帯がほぼ横ばい、三世帯世帯がゆるやかに減少しています。

■世帯類型の推移

	平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)	
	世帯	割合	世帯	割合	世帯	割合
単独世帯	5,032	31.7%	5,555	33.5%	5,609	33.8%
核家族世帯	8,842	55.7%	9,039	54.5%	9,154	55.1%
三世帯世帯	1,369	8.6%	1,274	7.7%	1,111	6.7%
その他の世帯	628	4.0%	707	4.3%	726	4.4%
合計	15,871	100.0%	16,575	100.0%	16,600	100.0%



国勢調査より作成

5 婚姻

〈男女とも 20～39 歳の層で未婚率が上昇〉

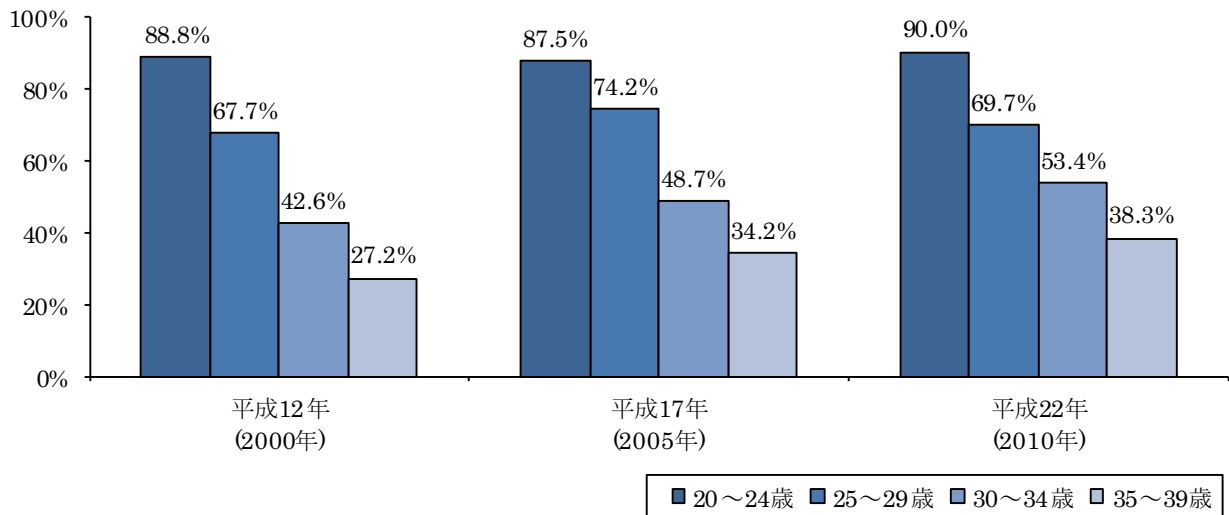
平成 22 年（2010 年）の 20 歳代、30 歳代の未婚率（離婚した人は含まない）をみると、35～39 歳の層での男性の 38.3%が未婚となっており、平成 12 年（2000 年）の 1.4 倍に上昇しています。

また、女性は、35～39 歳の層で 18.1%が未婚となっています。この年齢層の未婚率は、平成 12 年（2000 年）から、1.9 倍に上昇しています。

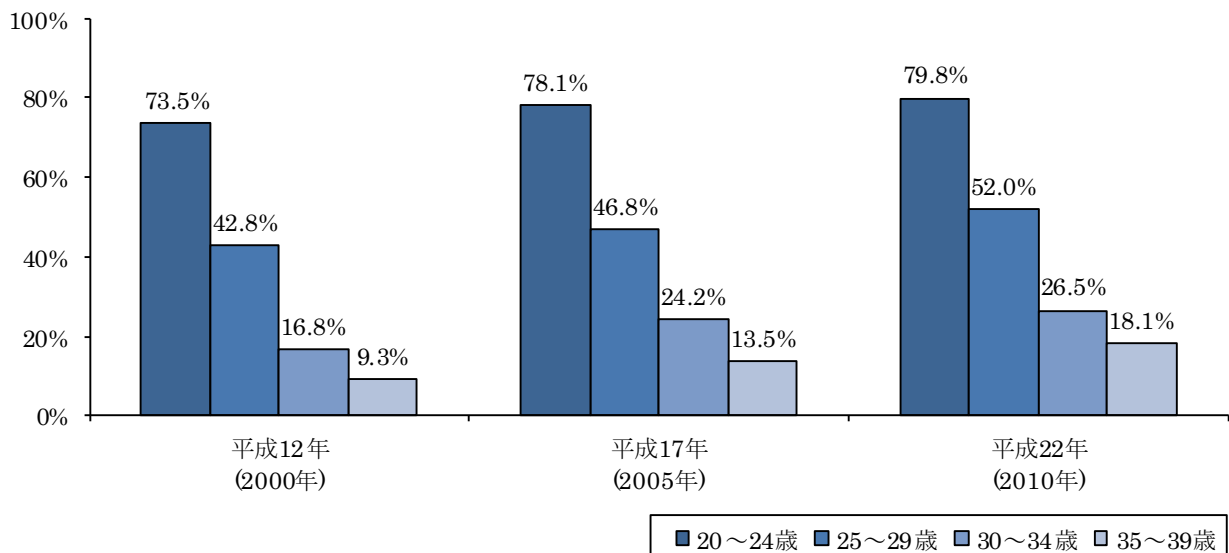
男女ともに 20～39 歳の年齢層で未婚率が上昇を続けており、晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。

■未婚率の推移

【男性】



【女性】



国勢調査より作成

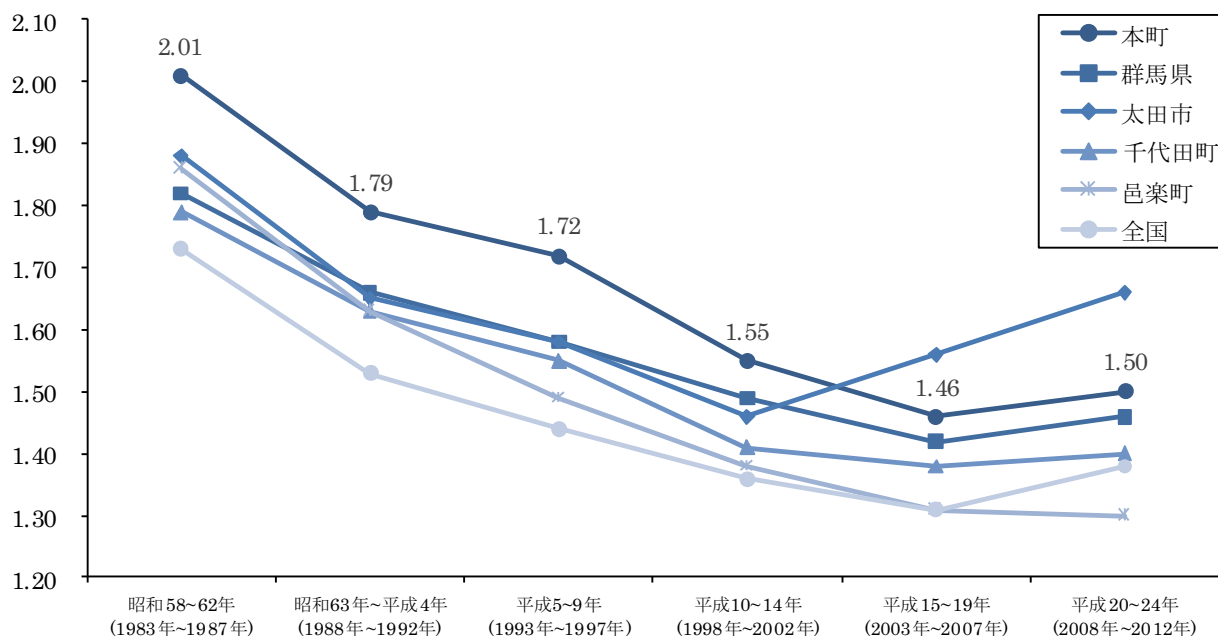
6 合計特殊出生率

〈合計特殊出生率は全国と群馬県は上回るも近年太田市を下回る〉

本町における、一人の女性が一生に生む子どもの平均数を示す「合計特殊出生率」の推移をみると、平成15～19年（2003～2007年）まで低下を続けてきましたが、平成20～24年（2008～2012年）に上昇に転じています。全国との比較では、同傾向の推移を示していますが、いずれの年も全国の数値を上回っています。

周辺市町及び群馬県をみると、同様に低下傾向にありましたが、特に、太田市においては、平成10～14年（1998～2002年）以降、上昇に転じています。

■合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較（グラフ）



■合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較（データ）

区 分	昭和 58～62 年 (1983～1987 年)	昭和 63～平成 4 年 (1988～1992 年)	平成 5～9 年 (1993～1997 年)	平成 10～14 年 (1998～2002 年)	平成 15～19 年 (2003～2007 年)	平成 20～24 年 (2008～2012 年)
本 町	2.01	1.79	1.72	1.55	1.46	1.50
群 馬 県	1.82	1.66	1.58	1.49	1.42	1.46
太 田 市	1.88	1.65	1.58	1.46	1.56	1.66
千代田町	1.79	1.63	1.55	1.41	1.38	1.40
邑 楽 町	1.86	1.63	1.49	1.38	1.31	1.30
全 国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

7 出生・死亡

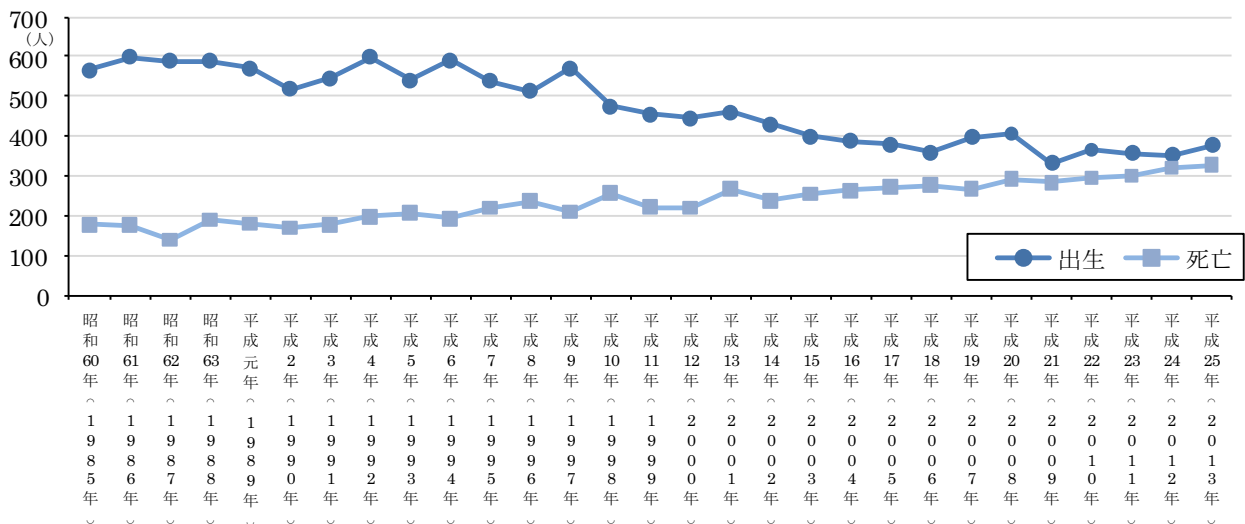
〈出生数が死亡数をかろうじて上回る〉

出生数は、昭和60年（1985年）から平成9年（1997年）までの間、年間500人強を維持してきました。平成10年（1998年）からは減少傾向に転じ、ゆるやかに減少を続けています。

死亡数は、老年人口の増加を反映して増加を続けており、このままの傾向が続くと、出生数を上回ることが見込まれます。

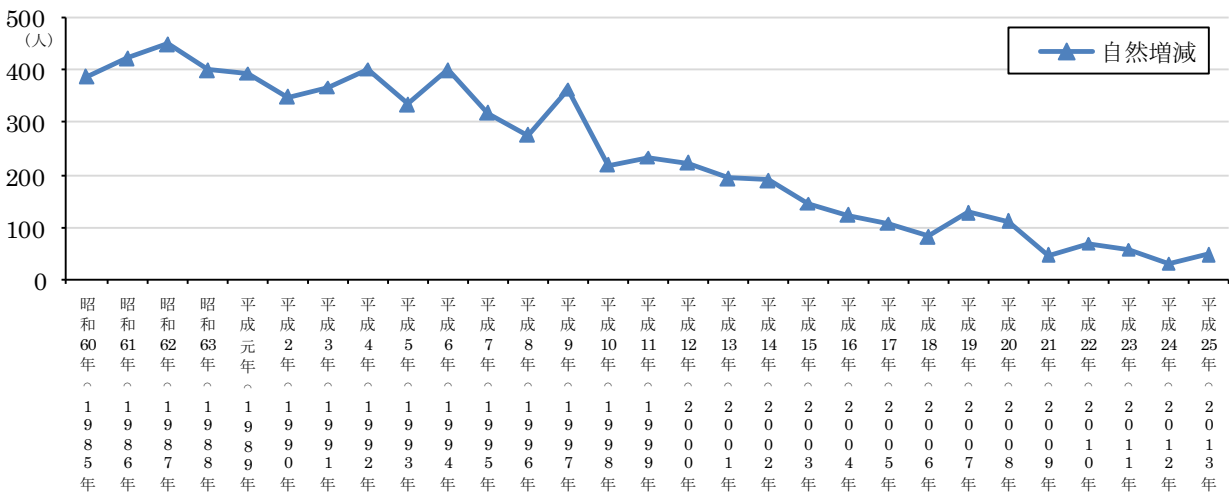
出生数と死亡数の差である「自然増減」は、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況ではありますが、右肩下がりの推移となっており、このままの傾向が続くと死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に移行することが見込まれます。

■出生・死亡の推移



行政実績報告書より作成

■自然増減の推移



行政実績報告書より作成

8 転入・転出

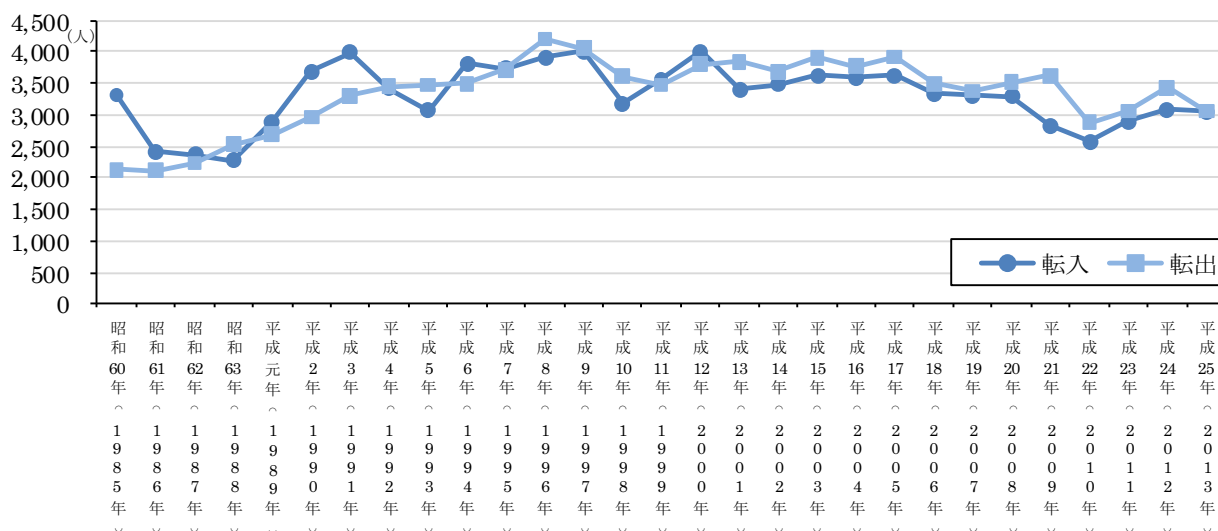
〈近年は社会減が続く〉

転入については、年によって人数の多寡がありますが平成12年（2000年）までは増加傾向、平成13年（2001年）以降は、横ばいもしくは減少傾向にあります。

転出については、平成17年（2005年）までは増加傾向にありましたが、平成18年（2006年）以降は減少傾向にあります。

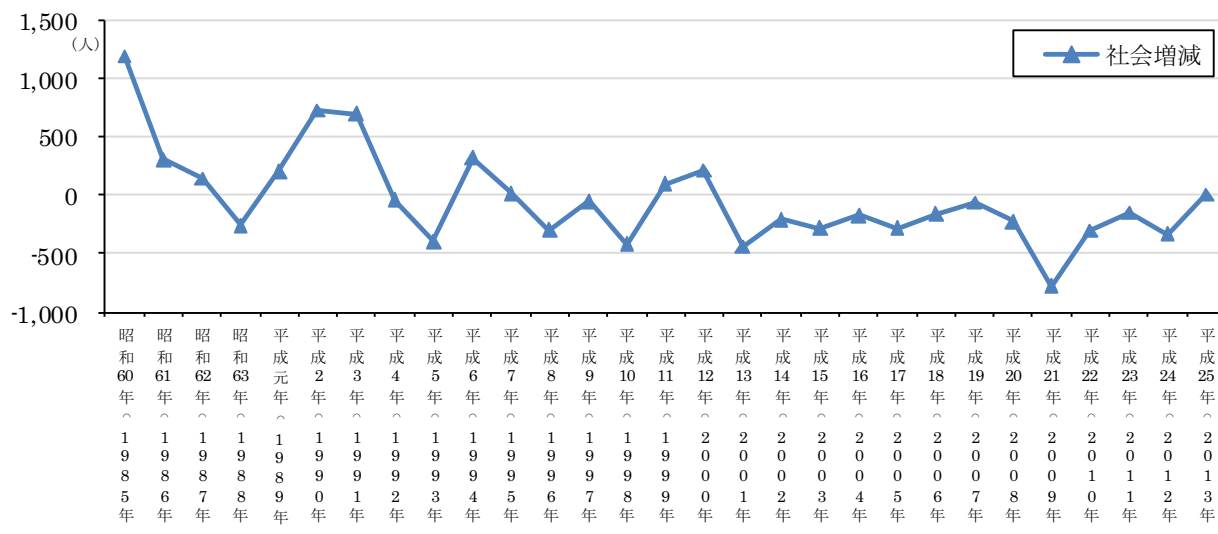
転入と転出の差である「社会増減」は、平成12年（2000年）まで増減を繰り返してきたものの、平成13年（2001年）以降は転出が転入を上回る「社会減」の時代に入っています。

■転入・転出の推移



行政実績報告書より作成

■社会増減の推移



行政実績報告書より作成

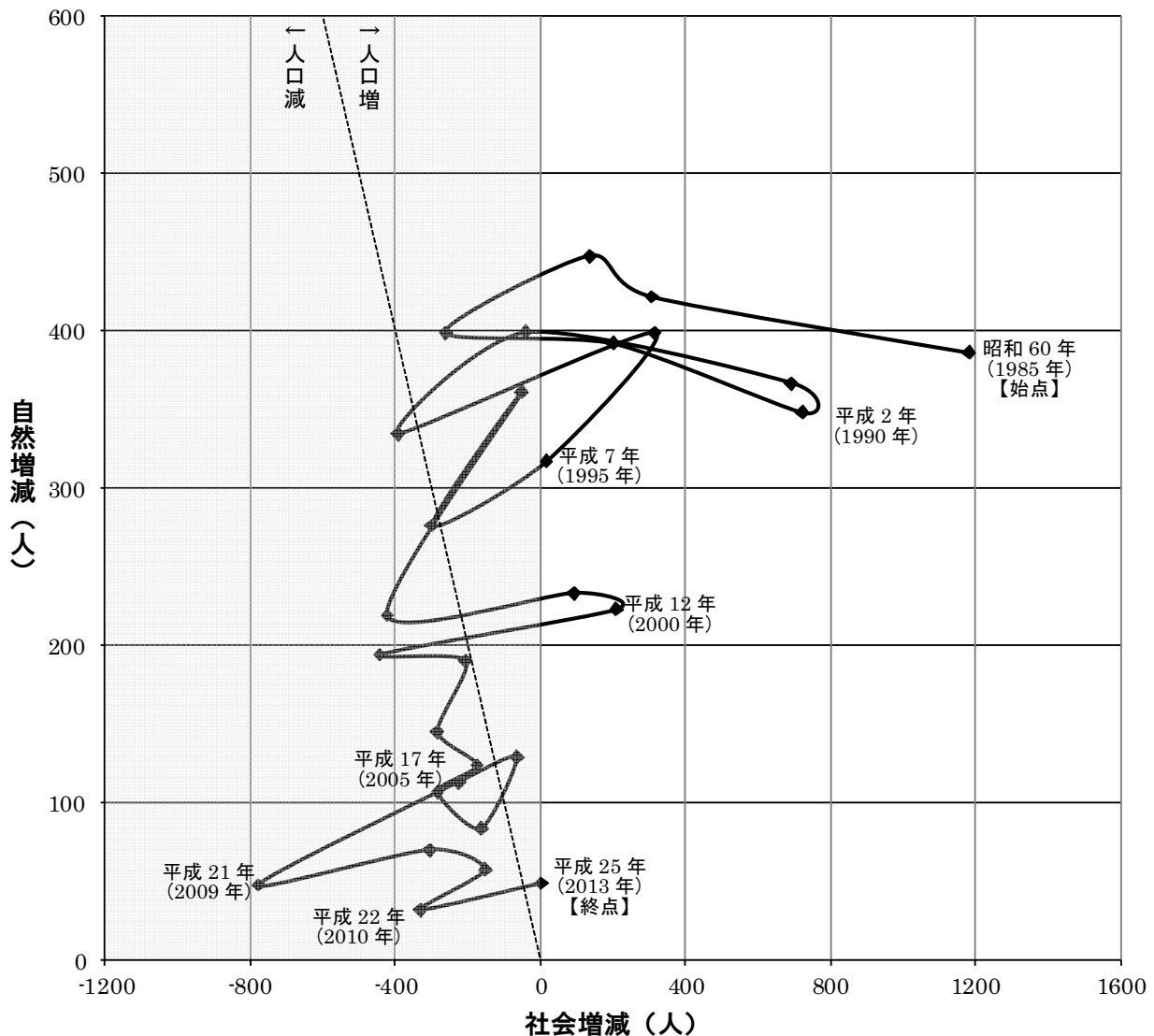
9 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

〈かつては自然増・社会増、近年は自然減・社会減へ〉

昭和60年（1985年）以降、転入超過と転出超過を繰り返しながら平成12年（2000年）まで人口は増加してきましたが、平成13年（2001年）からは転出超過に転じています。特に、平成21年（2009年）はリーマン・ショックの影響を受け、大幅な社会減となりました。

自然増は維持していますが、転出等の要因に伴う母親世代人口の減少による出生数減少の恐れもあります。傾向として今後は「自然減」の時代に入り、「社会減」と合わせて、人口減少局面に入りつつあります。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



行政実績報告書より作成

III

人口動態の詳細

1 年齢階級別の人口移動（社会移動）

〈男性の若年層の社会移動が激しい〉

平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の年齢階級別の人口移動（社会移動）をみると、男性は、15～19歳から20～24歳になるときに、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転入超過となっています。

一方、25～29歳から30～34歳になるときに、30～34歳から35～39歳になるときに大幅な転出超過となっています。この間の転入と転出の差をみると転出数が転入数を上回っています。

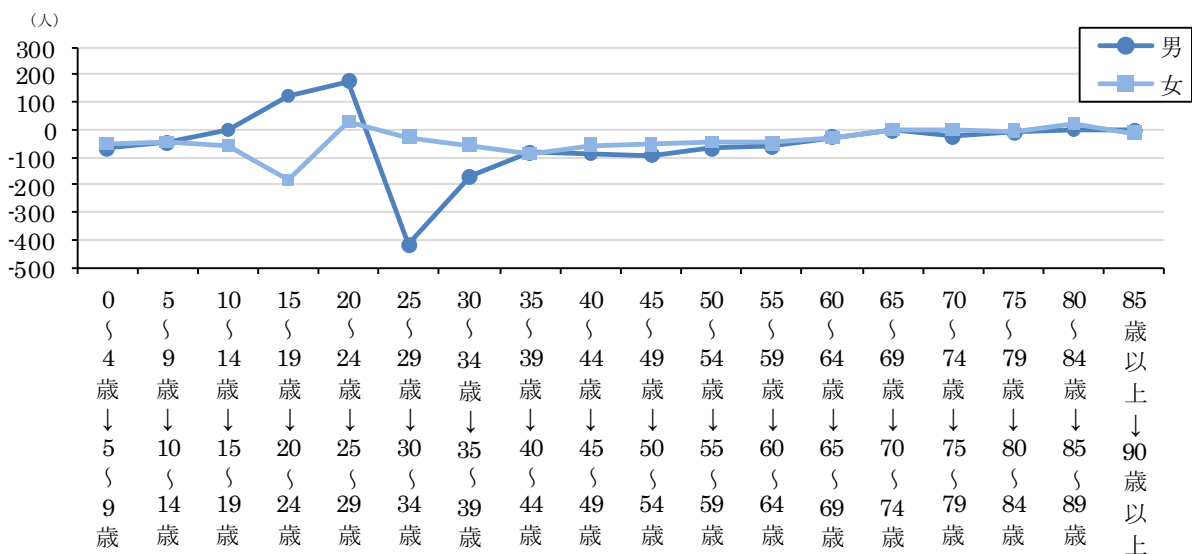
男性の社会移動については、大学卒業後のUターン就職や町内企業への就職に伴う転入の影響が考えられます。また、20歳代後半から30歳代後半の子育て世代では、仕事の都合や結婚、家族の出産等、家族が増えることに伴う転出の影響が考えられます。

女性は、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。

一方、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過に転じますが、15～19歳から20～24歳になるときに比べ、その増加数は少なくなっています。

女性の社会移動については、進学や仕事の都合、結婚、家族の出産等、家族が増えることに伴う転出の影響が考えられます。また、20～24歳から25～29歳になるときの増加数を男性と比較しても、女性の増加数は明らかに少なく、大学卒業後のUターン就職や町内企業への就職が男性に比べ少ないことがわかります。

■平成17年→平成22年（2005年→2010年）の年齢階級別・男女別人口移動（社会移動）



国勢調査の人口と厚生労働省集計の生残率を用いて男女5歳階級別の人口移動数を推計し作成

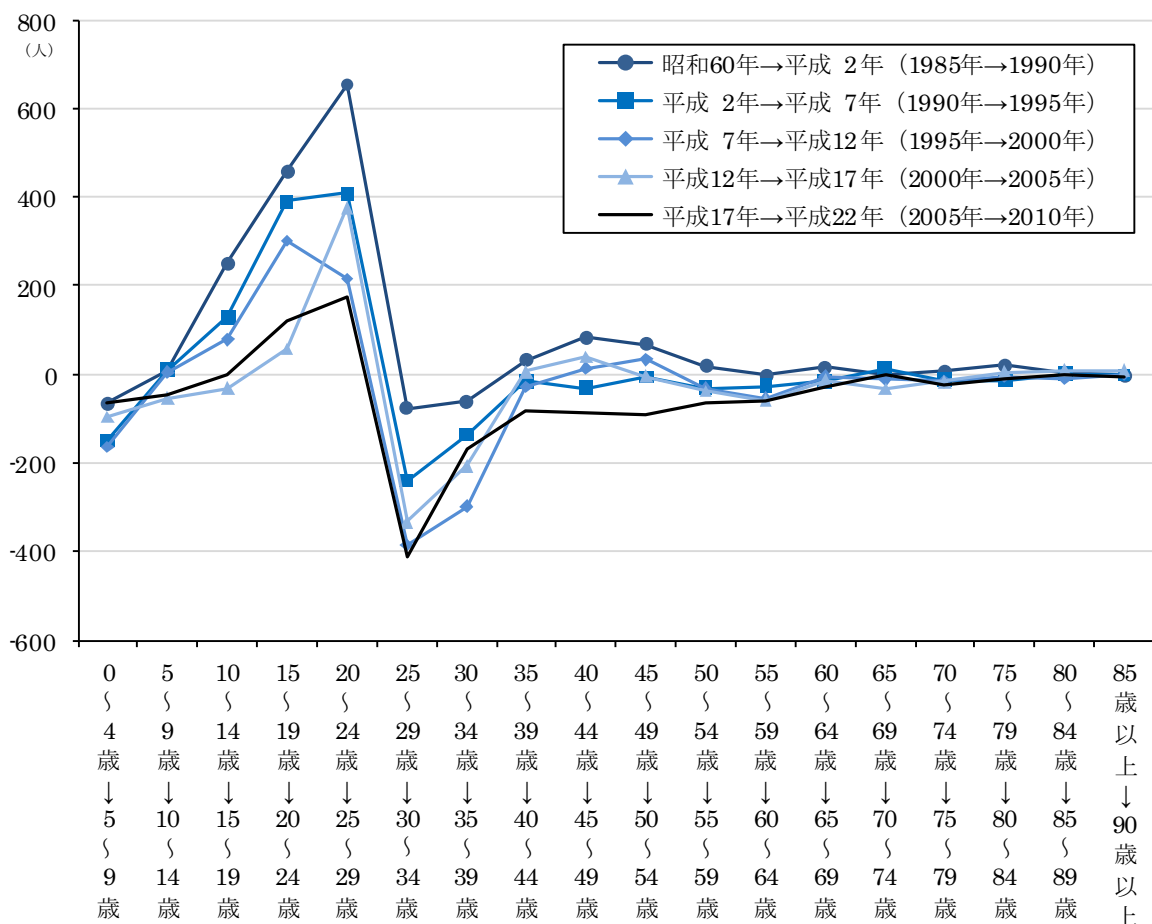
男性の15～19歳から20～24歳になるときと、20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられましたが、その増加数は年々減少傾向にあります。

一方、25～29歳から30～34歳になるときにみられる転出超過数は、近年増加傾向にあります。

また、15～19歳から20～24歳になるときと、20～24歳から25～29歳になるときにみられた転入超過の超過数は近年減少傾向にあります。

平成17年（2005年）から平成22年（2010年）においては、これまでの傾向と異なり、30歳代後半から60歳代にかけて転出超過がみられます。

■年齢階級別人口移動（社会移動）の推移【男性】



国勢調査の人口と厚生労働省集計の生残率を用いて男女5歳階級別の人口移動数を推計し作成

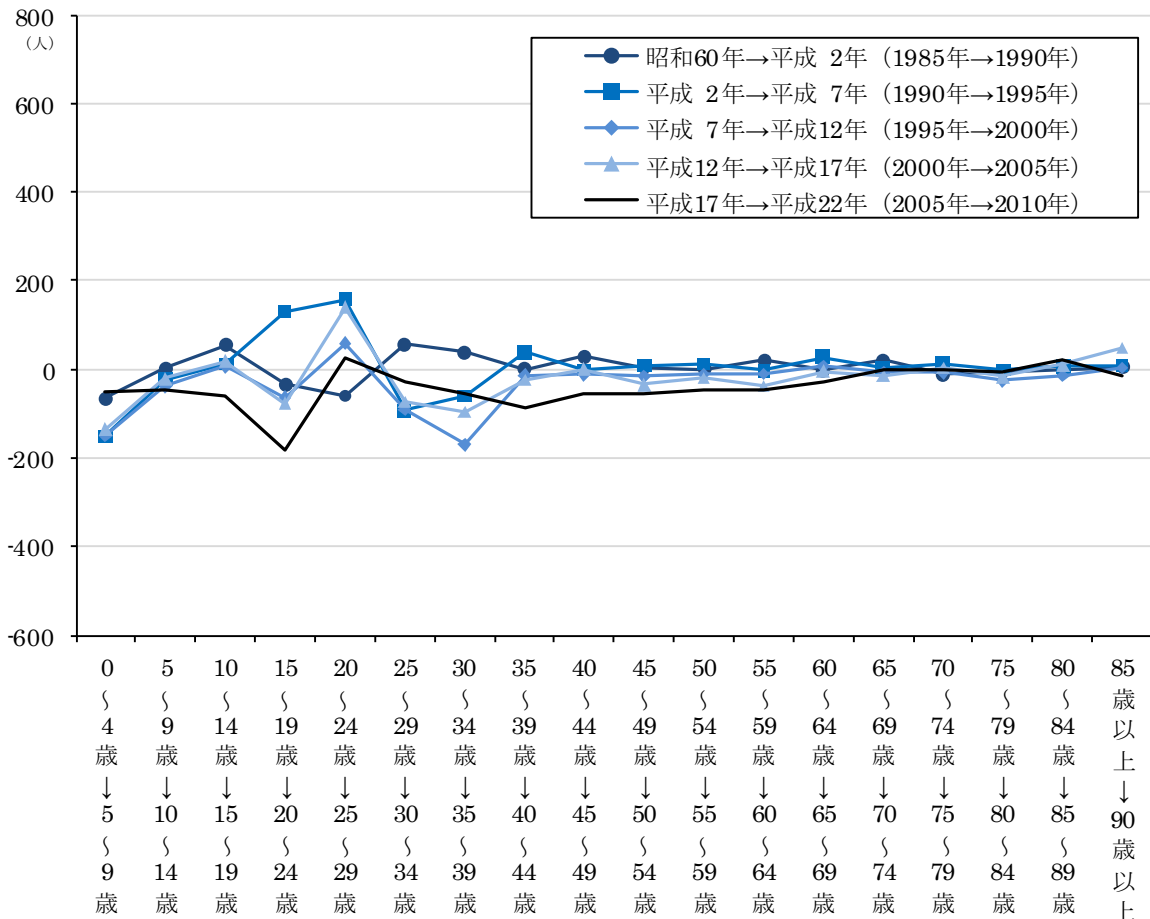
女性の15～19歳から20～24歳になるときみられる転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられ、転出超過数は近年増加傾向にあります。ただし、平成2年（1990年）～平成7年（1995年）の間においては、転入超過となっています。これは、入管法の改正の影響が考えられます。

20～24歳から25～29歳になるときにみられる転入超過は、長期的動向においても昭和60年（1985年）～平成2年（1990年）の間を除き同様の傾向がみられますが、その増加数は年々減少傾向にあります。

25～29歳から30～34歳になるときと、30～34歳から35～39歳になるときにみられる転出超過は、長期的動向においても昭和60年（1985年）～平成2年（1990年）を除き同様の傾向がみられます。

平成17年（2005年）～平成22年（2010年）においては、これまでの傾向と異なり、30歳代後半から60歳代の転出超過がみられます。

■年齢階級別人口移動（社会移動）の推移【女性】



国勢調査の人口と厚生労働省集計の生残率を用いて男女5歳階級別の人口移動数を推計し作成

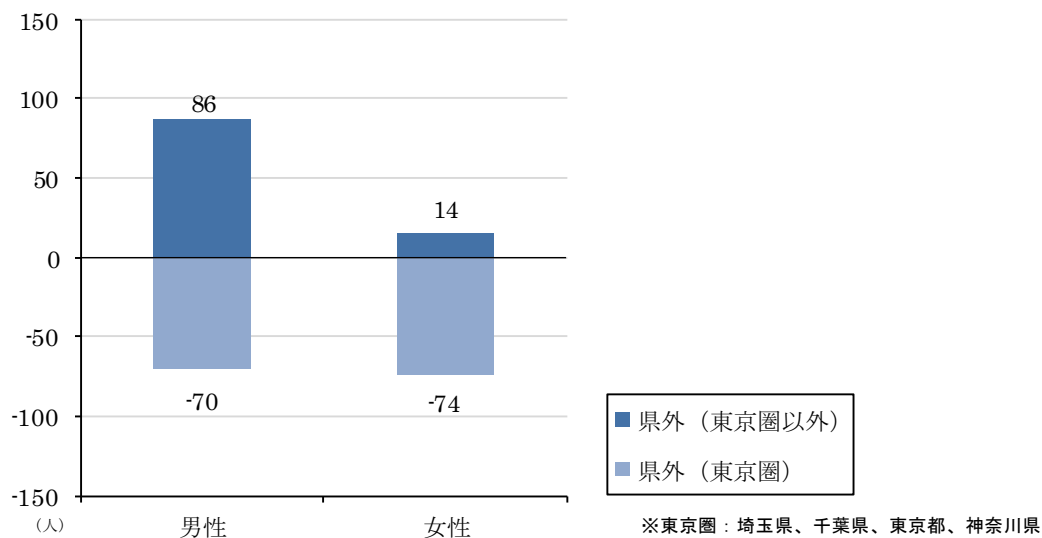
2 純移動数

〈男性は県外（東京圏以外）からの転入超過、女性は東京圏への転出超過〉

男性は、年間で県外（東京圏以外）からの転入超過があり、県内（隣接市町）と県外（東京圏）に転出超過となっています。

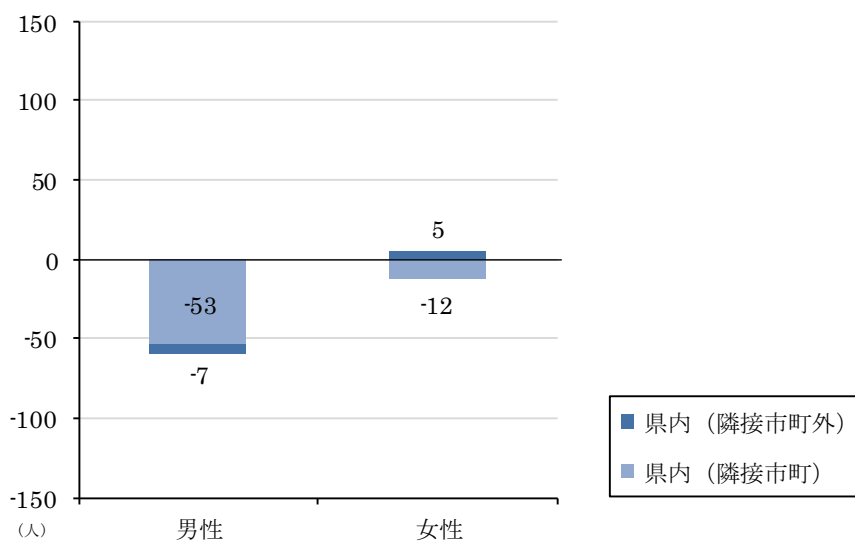
女性は、年間で東京圏への転出超過となっています。

■平成 25 年（2013 年）の純移動数「東京圏・県外（東京圏以外）」



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

■平成 25 年（2013 年）の純移動数「県内（隣接市町・隣接市町外）」



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

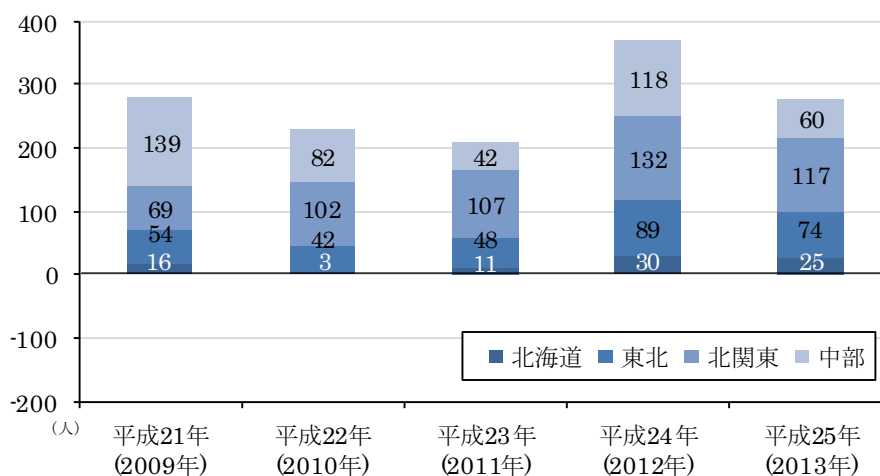
3 移動先・移動元

〈北海道、東北、北関東、中部ブロックからの転入超過が続く〉

北海道、東北、北関東、中部ブロックからの転入超過が続いています。

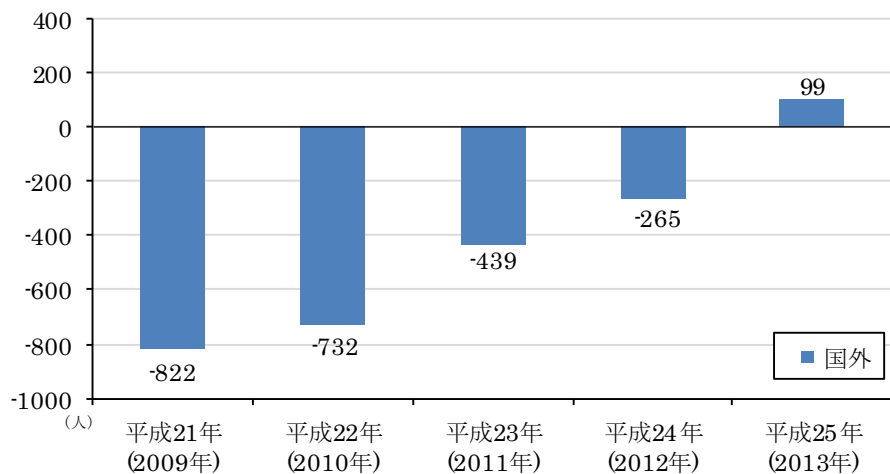
平成21年（2009年）はリーマン・ショックの影響を受け、国外への大幅な転出超過があり、その後も転出傾向が続いていましたが、転出超過の人数は減少し、平成25年（2013年）には転入超過に転じました。

■地域ブロック別の人口移動の状況（北海道・東北・北関東・中部）



群馬県移動人口調査より作成

■地域ブロック別の人口移動の状況（国外）

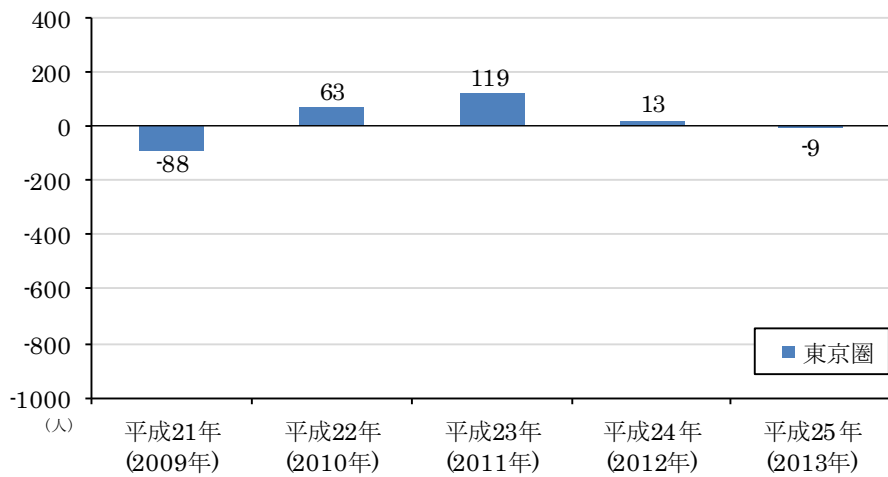


群馬県移動人口調査より作成

東京圏からは、平成23年（2011年）までは転入超過でしたが、平成24年（2012年）からは減少に転じ、平成25年（2013年）は若干の転出超過となりました。

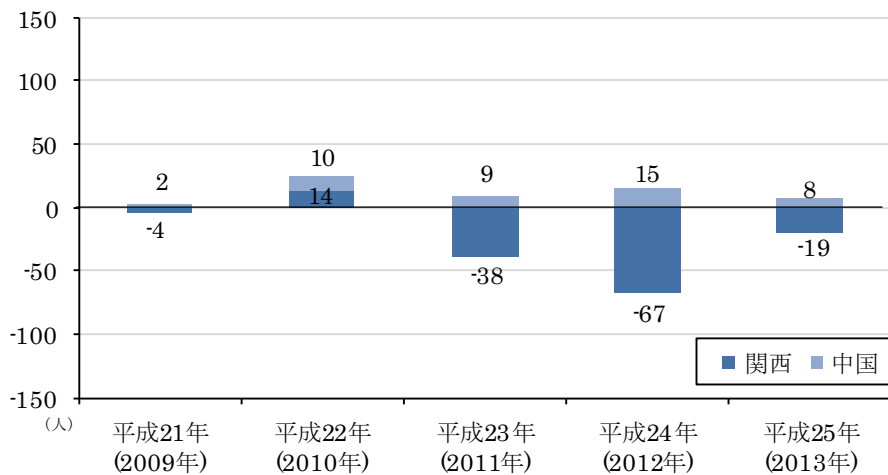
関西については、転出超過の年が多く、中国は少人数ながらも転入が多くなっています。四国、九州についても、少人数ながら、転入が転出を上回る年が多くなっています。

■地域ブロック別の人口移動の状況（東京圏）



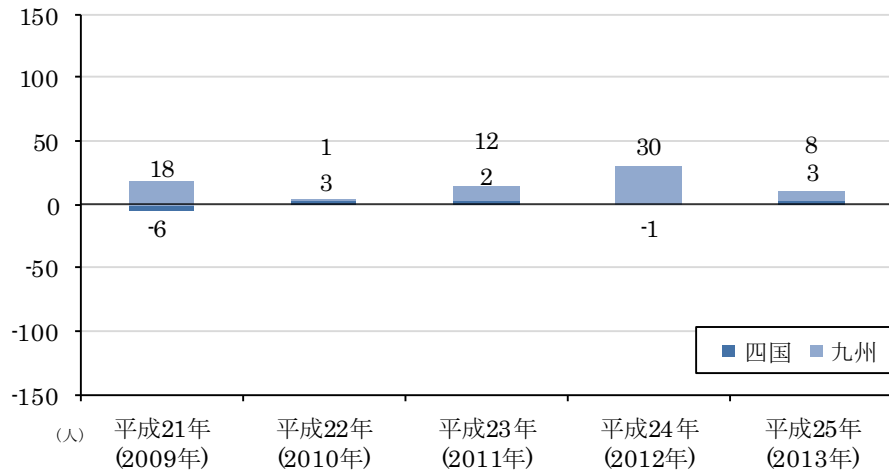
群馬県移動人口調査より作成

■地域ブロック別の人口移動の状況（関西・中国）



群馬県移動人口調査より作成

■地域ブロック別の人口移動の状況（四国・九州）



群馬県移動人口調査より作成

4 東京圏等への人口移動

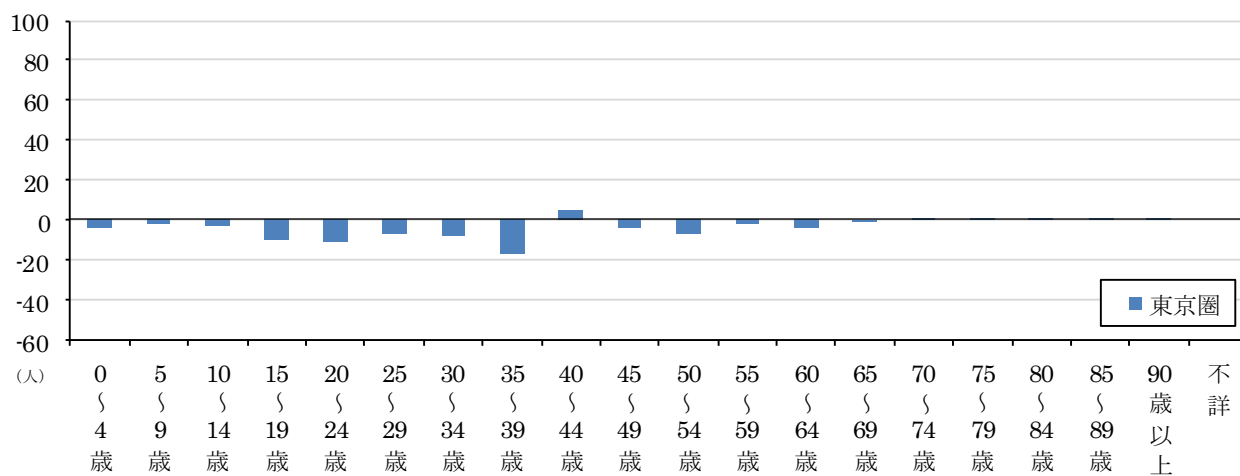
〈東京圏への転出超過と県外（東京圏以外）からの転入超過が目立つ〉

男性は、15～19歳のときに、県外（東京圏以外）から大幅な転入超過がみられます。

一方、15～19歳から35～39歳の間に東京圏への転出超過がみられます。また、20～24歳以降に県内（近隣市町）への転出超過がみられます。

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)

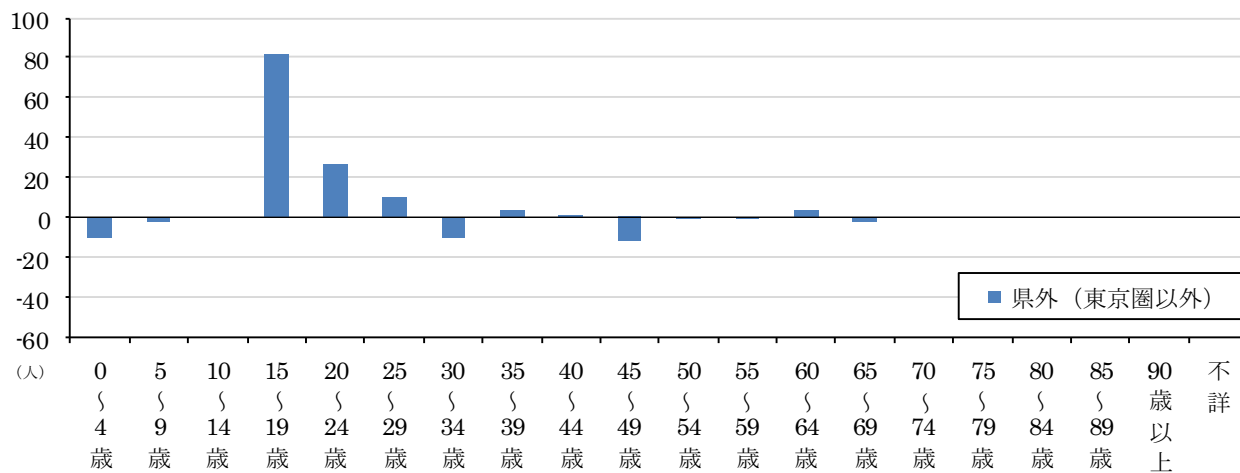
「東京圏」【男性】



※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

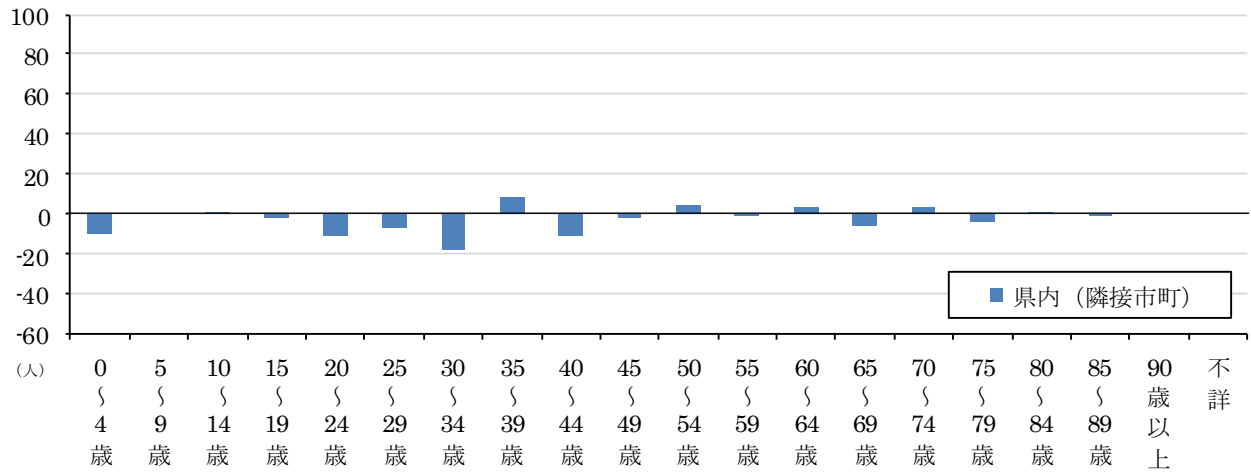
■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)

「県外（東京圏以外）」【男性】



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)
「県内(隣接市町)」【男性】

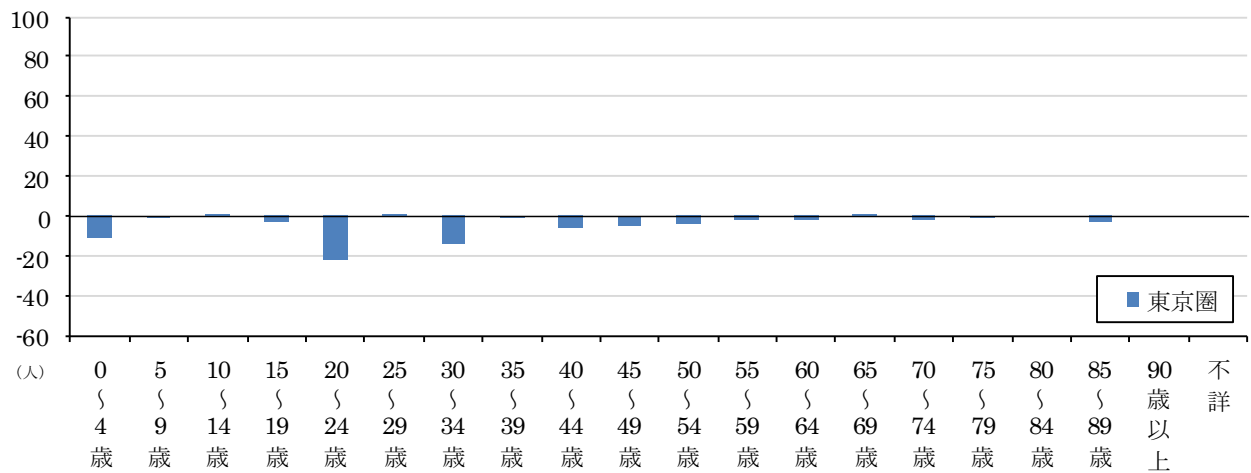


※隣接市町：太田市、千代田町、邑楽町

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

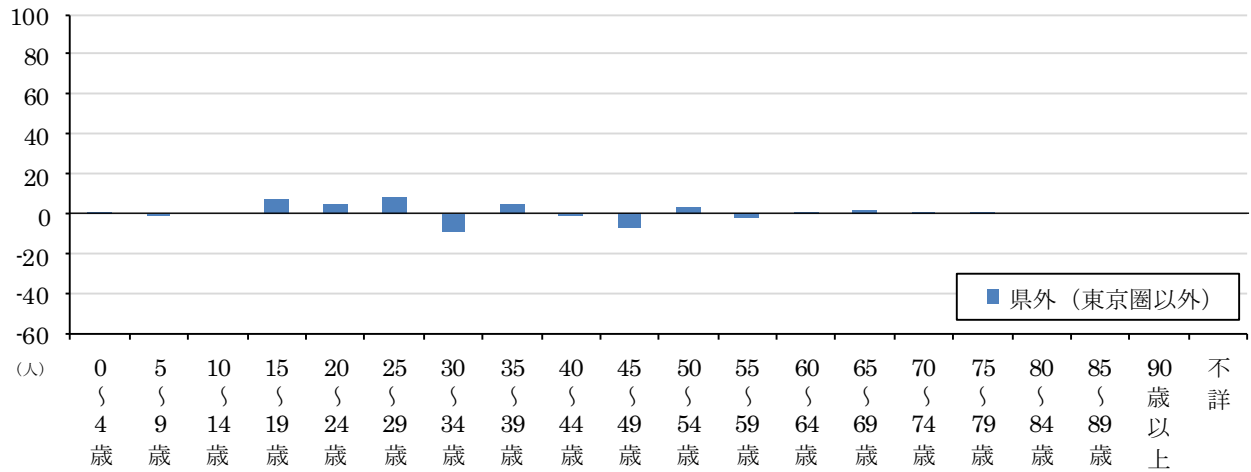
女性は、20～24歳から30～34歳の間に東京圏への転出超過がみられます。

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)
「東京圏」【女性】



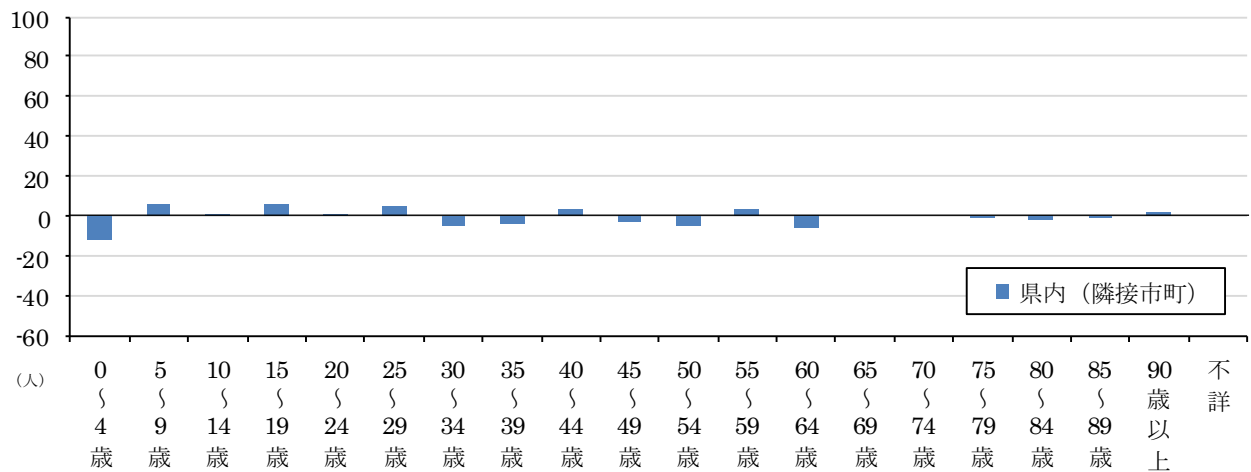
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)
「県外(東京圏以外)」【女性】



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

■5歳階級別人口移動の状況：平成25年(2013年)
「県内(隣接市町)」【女性】



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計し作成

IV

就業の状況

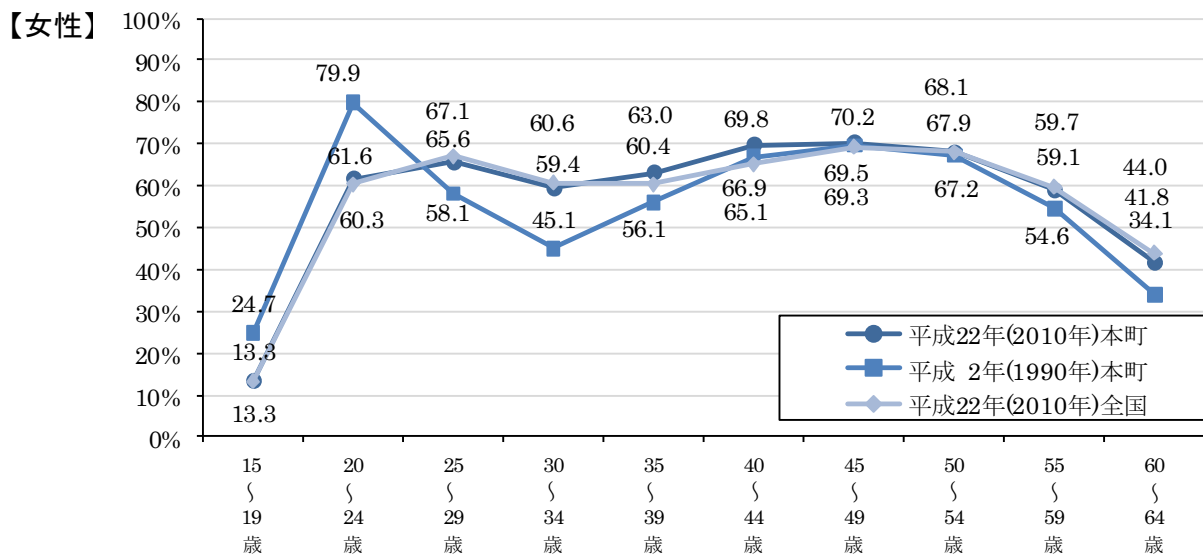
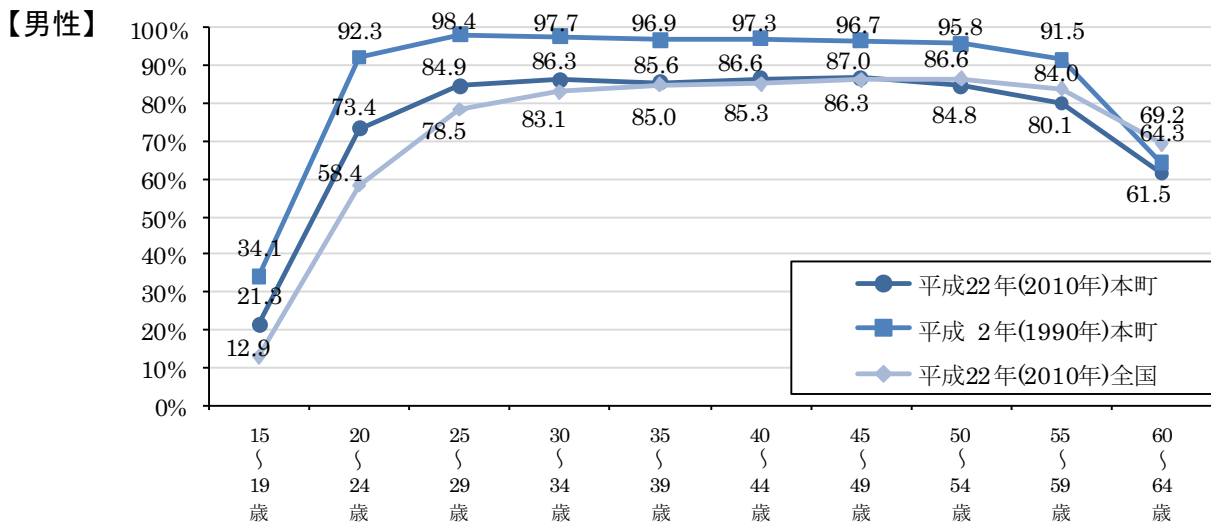
1 年齢別の就業状況

〈20～30歳代の男性の就業率は全国を上回り、女性は全国値と同水準〉

平成2年（1990年）と平成22年（2010年）の男女別・年齢別の就業率を比較すると、出産・子育て期である20～39歳では、男性の就業率が全体的に下がっているのに対し、25～39歳の女性の就業率は上がっています。

また、平成22年（2010年）について、本町と全国を比較すると、本町の実績は、20～39歳の男性は全国値を上回っているとともに、この年代の女性はほぼ全国値と同水準となっています。

■男女別・年齢別の就業率



国勢調査より作成

2 産業別就業人口

〈男女とも製造業の就業率が極めて高い〉

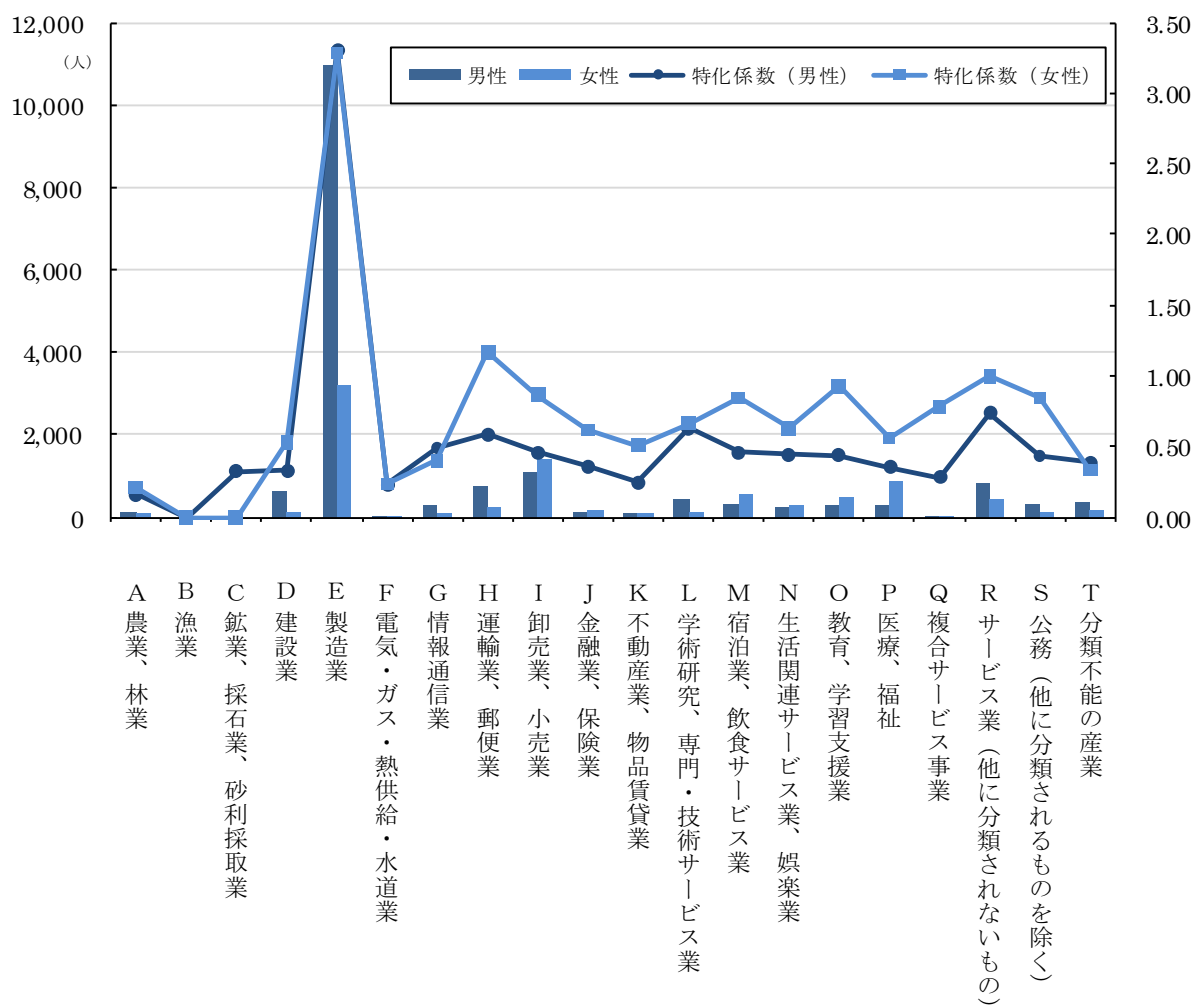
産業別就業人口をみると、男性は、製造業の就業者が最も多く、次いで、卸売業・小売業、運輸業・郵便業の順となっています。

一方、女性も製造業、卸売業・小売業の順となっていますが、3番目に医療・福祉が多くなっています。

就業面で相対的に特化している産業を把握する特化係数（町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、製造業について男性が3.30、女性が3.28と極めて高くなっています。

製造業以外の他の産業は、女性の運輸業・郵便業の1.16を除くすべての特化係数が全国の産業別就業者比率と同等である1.00を下回っています。

■産業別就業人口と特化係数：平成22年（2010年）



国勢調査より作成

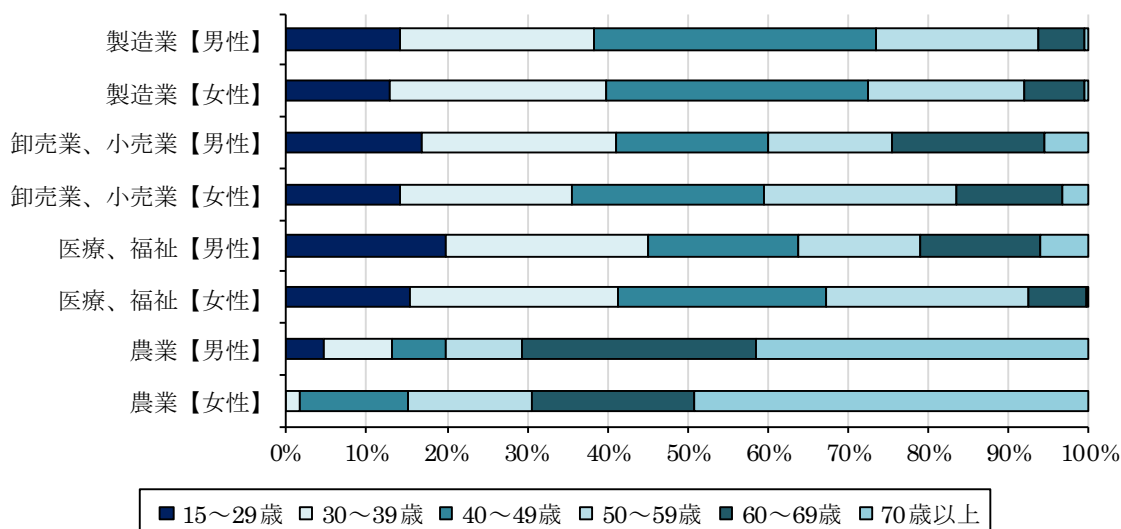
3 就業者の年齢構成

〈製造業の男性は40歳代、女性は30歳代後半から40歳代前半の層が多い〉

就業者の年齢構成をみると、製造業の男性については、40歳代が4割弱を占め、30歳代が2割強となっています。

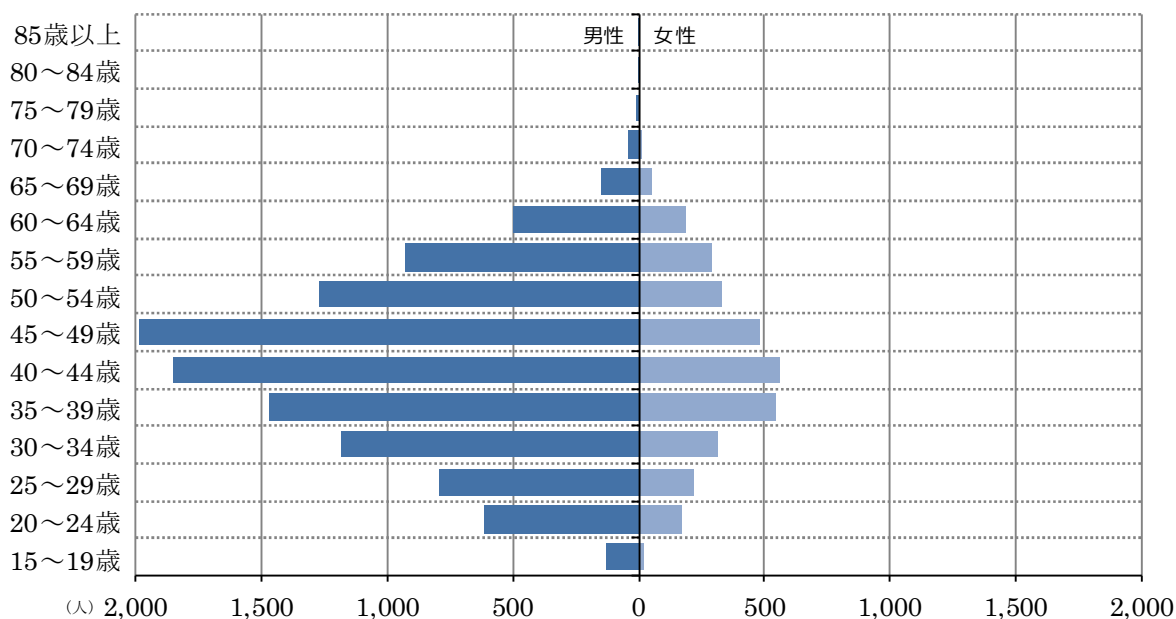
また、卸売業・小売業、医療・福祉の男性、医療・福祉の女性については、30歳代が多くなっており、農業については60歳以上が約7割を占め、高齢化が進んでいます。

■主要な産業別就業者の年齢構成：平成22年（2010年）

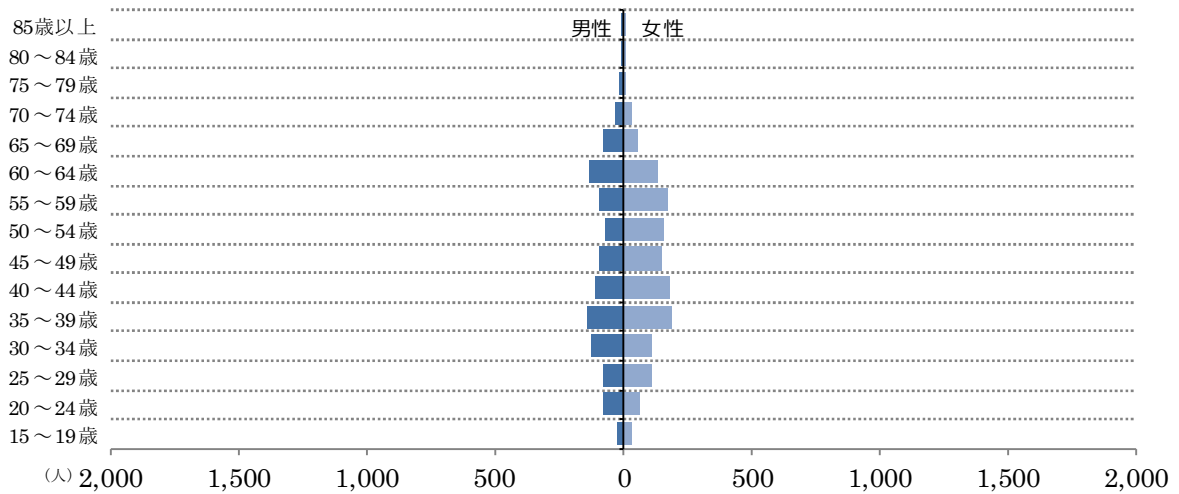


国勢調査より作成

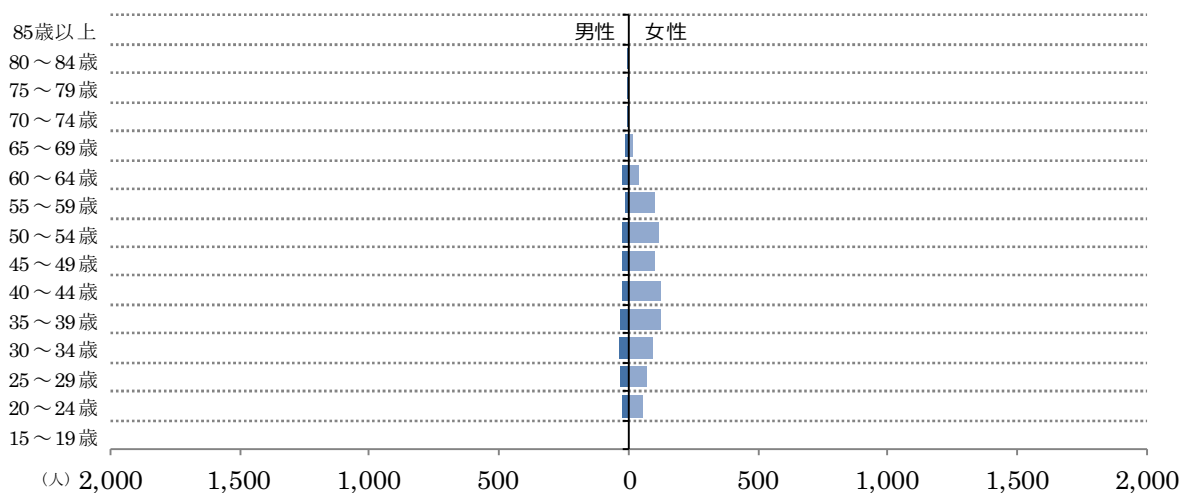
■製造業就業者の年齢分布：平成22年（2010年）



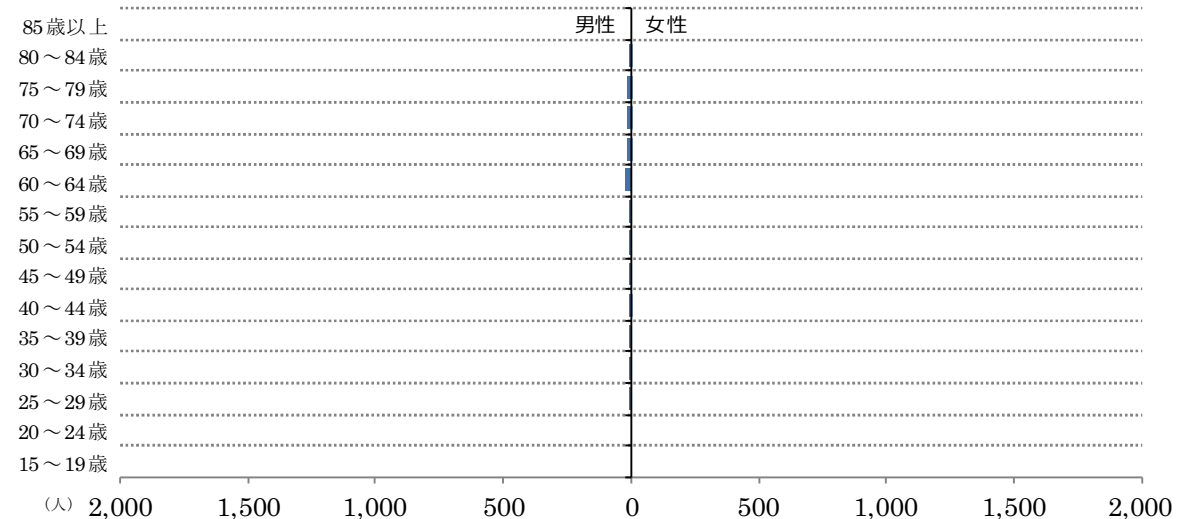
■卸売業、小売業就業者の年齢分布：平成22年(2010年)



■医療、福祉就業者の年齢分布：平成22年(2010年)



■農業就業者の年齢分布：平成22年(2010年)



国勢調査より作成

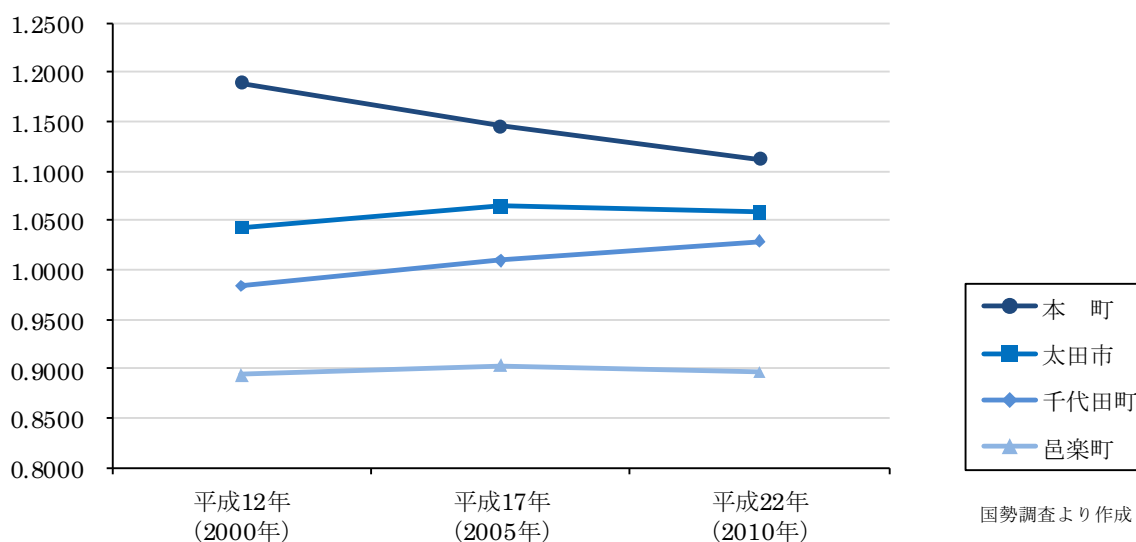
4 昼夜間人口比率

〈昼夜間人口比率の低下続くも、群馬県内では最も高い〉

昼夜間人口比率について、平成22年（2010年）時点で、他の地域と比較すると、群馬県内では最も高く、近隣地域と比較しても高い状態を保っています。また、本町は、全国（1,742自治体）の中で、昼夜間人口比率が高い順でみると71番目に位置します。

全国的にも昼夜間人口比率は高い状況ですが、推移をみると昼夜間人口比率は低下が続いており、近隣市町と比較しても、その低下率は大きくなっています。平成17年（2005年）から平成22年（2010年）にかけては0.03ポイント低下し、当地に常住する就業者・通学者数は約2,200人少なくなっています。

■昼夜間人口比率の推移（近隣市町との比較）



■本町の昼夜間人口比率の推移

(人)

年	人口	大泉町に常住する就業者・通学者数	大泉町で従業・通学する就業者・通学者数	昼間人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D=A-B+C	D/A
平成12年(2000年)	41,403	24,704	32,536	49,235	1.1892
平成17年(2005年)	41,466	24,276	30,323	47,513	1.1458
平成22年(2010年)	40,257	22,024	26,537	44,770	1.1121

国勢調査より作成



本町の人口問題を巡る課題

本町の人口問題を巡る課題は次のとおりです。

【人口動態の概要】

- 平成 17 年（2005 年）をピークに人口減少へ
- 人口ピラミッドの山が着実に上方（高年齢層）にシフト
- 外国人の総人口は近年、6,000 人前後で推移
- 外国人の人口構成は高齢者層がゆるやかに増加
- 世帯類型では単独世帯が増加
- 男女とも 20～39 歳の層で未婚率が上昇
- 合計特殊出生率は全国と群馬県の出生率は上回るも近年太田市を下回る
- 出生数が死亡数をかろうじて上回る
- 転出・転入で近年は社会減が続く
- かつては自然増・社会増、近年は自然減・社会減へ

【人口動態の詳細】

- 男性の若年層の社会移動が激しい
- 男性は県外（東京圏以外）から転入超過、女性は東京圏への転出超過
- 北海道、東北、北関東、中部ブロックからの転入超過が続く
- 東京圏への転出超過と県外（東京圏以外）からの転入超過が目立つ

【就業の状況】

- 20～30 歳代の男性の就業率は全国を上回り、女性は全国値と同水準
- 男女とも製造業の就業率が極めて高い
- 製造業の男性は 40 歳代、女性は 30 歳代後半から 40 歳代前半の層が多い
- 昼夜間人口比率の低下続くも、群馬県内では最も高い

VI

将来人口のシミュレーション

これまでの分析を踏まえ、以下のとおり、将来人口のシミュレーションを行います。

なお、外国人については、経済・社会情勢の変化により転出入の動向が大きく変化することを踏まえ、将来人口のシミュレーションについては、その影響を考慮し、日本人と外国人とを合わせた総数で行います。

1 パターン1

<総人口は2060年に約22,000人に>

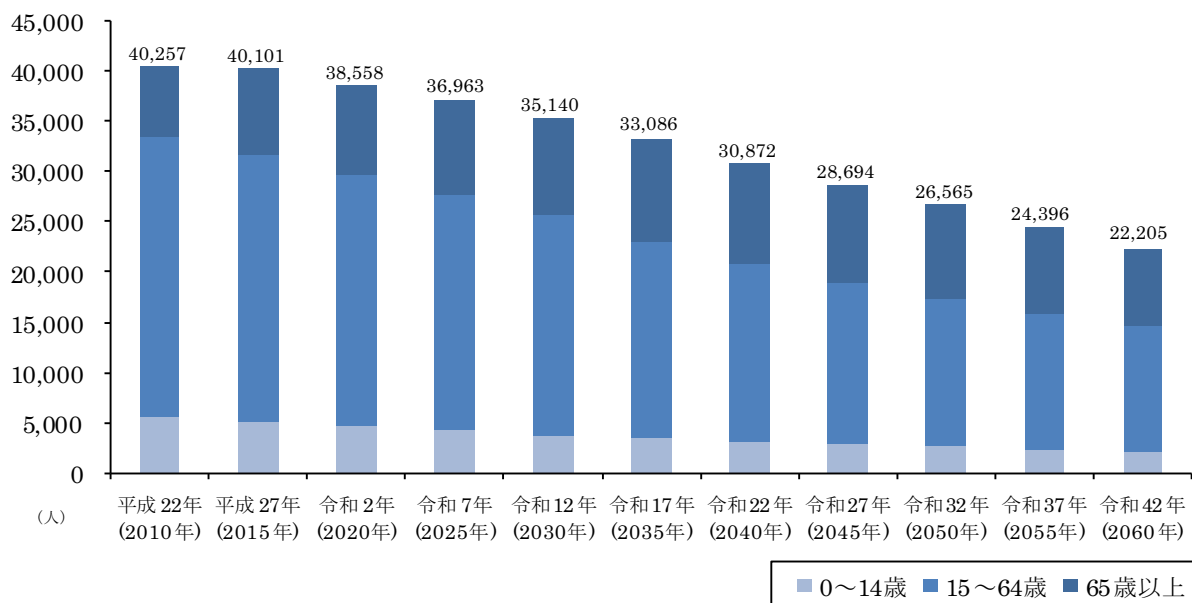
「パターン1」のシミュレーションは、国勢調査の平成17年（2005年）と平成22年（2010年）の実績人口から将来の人口の動向（出生、人口移動）を仮定してコーホート要因法により将来人口をシミュレーションしたものです。

出生に関しては、大泉町の平成20年（2008年）～平成24年（2012年）の合計特殊出生率（1.50）を用い、移動に関しては、最近の動向を反映させるため、平成21年（2009年）と平成26年（2014年）10月1日現在の2時点の住民基本台帳人口による純移動率を用いました。

パターン1の推計では、令和42年（2060年）の総人口が22,205人と推計されます。老年人口は、令和22年（2040年）まで増加を続けますが、令和27年（2045年）からは減少に転じます。

年少人口と生産年齢人口は、一貫して減少が進む見通しとなります。

■パターン1のシミュレーション結果



2 パターン2

〈合計特殊出生率が上昇すると2060年の総人口は約24,000人に〉

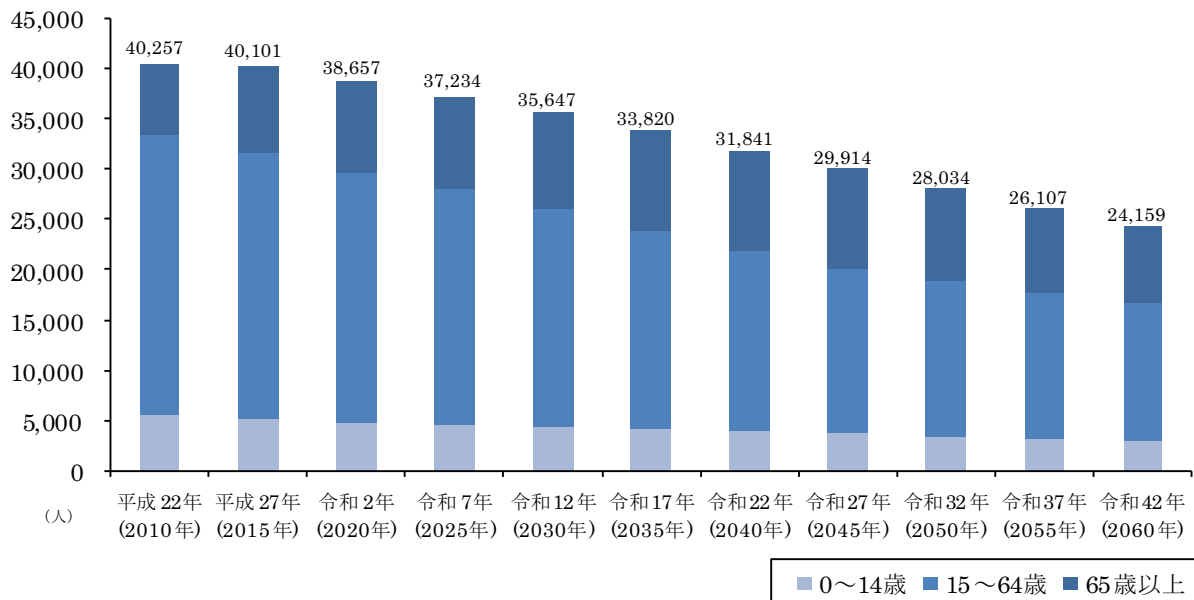
パターン1の推計をベースに、合計特殊出生率が5年後の令和2年(2020年)に1.60(現状1.50)、令和7年(2025年)に1.70、令和12年(2030年)に1.80まで上昇した後は一定で推移すると仮定したのが「パターン2」のシミュレーションになります。

令和42年(2060年)の総人口は、パターン1の推計を約2,000人上回り、24,159人と推計されます。

老年人口は、パターン1と同様に令和22年(2040年)まで増加を続けますが、令和27年(2045年)からは減少に転じます。

年少人口と生産年齢人口は、一貫して減少が進む見通しとなります。

■パターン2のシミュレーション結果



3 パターン3

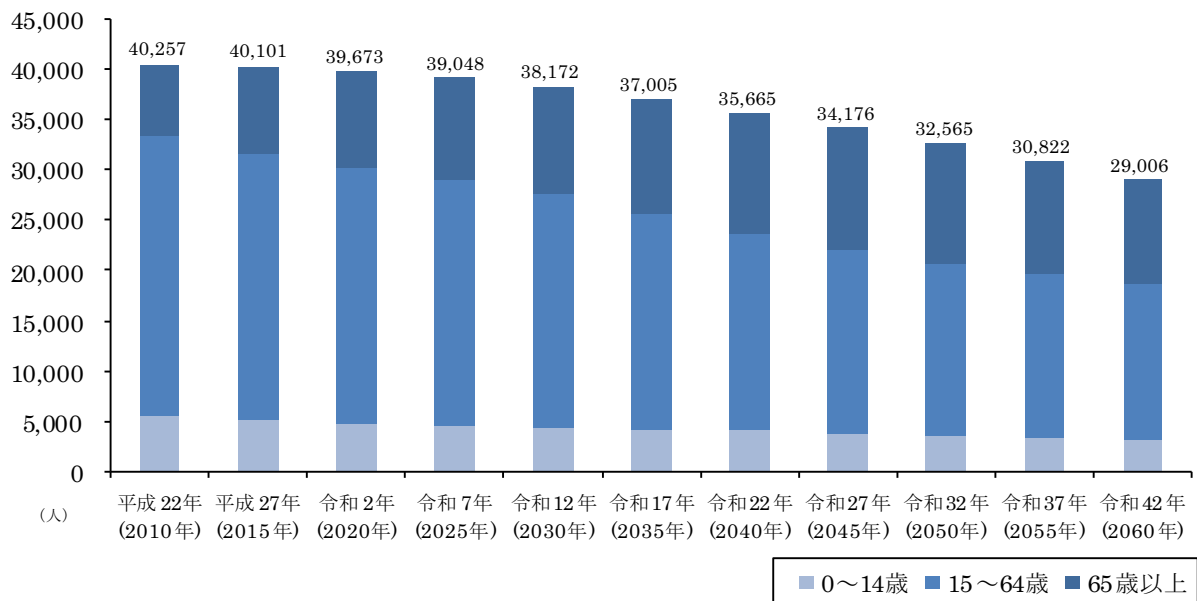
〈合計特殊出生率の上昇と移動水準の回復で2060年の総人口は約29,000人に〉

「パターン3」は、大泉町で独自に出生や社会移動の仮定を設けて独自推計を行ったものです。出生に関しては、合計特殊出生率が5年後の令和2年（2020年）に1.60（現状1.50）、令和7年（2025年）に1.70、令和12年（2030年）に1.80まで上昇した後は一定で推移し、移動（純移動率）に関しては、国勢調査の昭和60年（1985年）から平成22年（2010年）の間の過去5時点の純移動率の平均を用いその後は一定で推移すると仮定して推計を行いました。

令和42年（2060年）の総人口は、パターン1、2の推計を上回り、29,006人と推計されます。

老年人口は、令和27年（2045年）まで増加を続けますが、令和32年（2050年）以降は減少に転じます。年少人口と生産年齢人口は、一貫して減少が進む見通しとなります。

■パターン3のシミュレーション結果



4 シミュレーションのまとめ

(1) 人口増減の比較

総人口について、パターン1とパターン2、3を比較すると、それぞれ1,954人、6,801人多くなることがわかります。

年齢3区分ごとに平成22年(2010年)と令和42年(2060年)を比較した増減率をみると、「0～14歳」(年少人口)と「15～64歳」(生産年齢人口)についてはパターン3の減少率が低くなります。

一方、「65歳以上」(老年人口)については、パターン3の増加率が高くなります。

■推計結果ごとの人口増減

(人)

		総人口	0～14歳人口	うち	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				(0歳～4歳人口)			
平成22年(2010年)	現状値	40,257	5,618	1,764	27,842	6,797	5,034
令和42年(2060年)	パターン1	22,205	2,238	707	12,511	7,455	1,930
	パターン2	24,159	2,982	973	13,722	7,455	2,299
	パターン3	29,006	3,134	1,059	15,640	10,232	2,495

		総人口	0～14歳人口	うち	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				(0歳～4歳人口)			
平成22年(2010年)	パターン1	-44.8%	-60.2%	-59.9%	-55.1%	9.7%	-61.7%
↓ 令和42年(2060年) 増減率	パターン2	-40.0%	-46.9%	-44.8%	-50.7%	9.7%	-54.3%
	パターン3	-27.9%	-44.2%	-40.0%	-43.8%	50.5%	-50.4%

(2) 年齢3区分別人口比率の比較

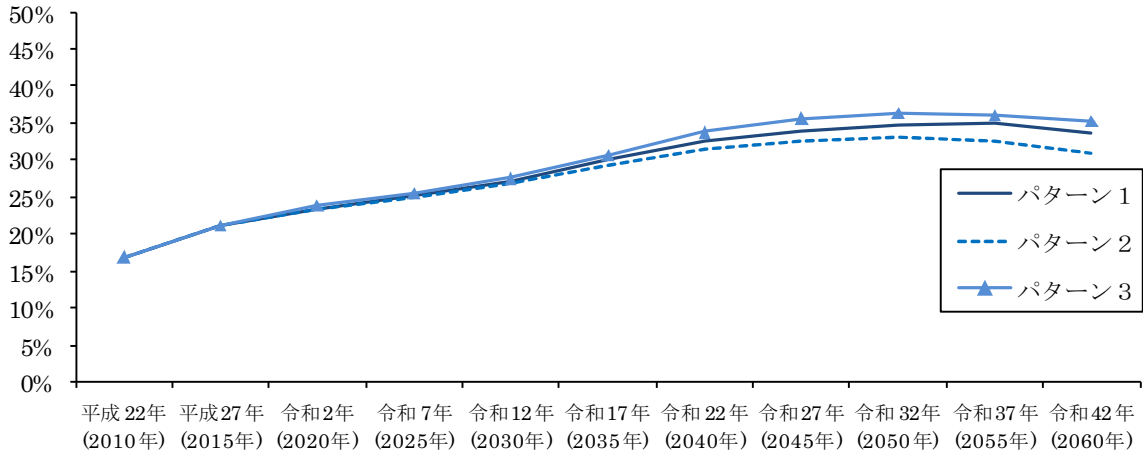
老年人口比率の長期推移をみると、パターン1では、令和42年(2060年)に、パターン2とパターン3では、令和37年(2055年)以降、老年人口比率の伸びが鈍化し、高原状態に近づきます。年少人口比率の長期推移をみると、パターン1とパターン3は一貫して低下します。パターン2は令和17年(2035年)に若干上昇しますが、傾向としては横ばい状態に近くなります。

生産年齢人口比率の長期推移をみると、パターン1～パターン3まで、比率が徐々に低下する傾向が続きますが、令和37年(2055年)からは比率が増加に転じます。

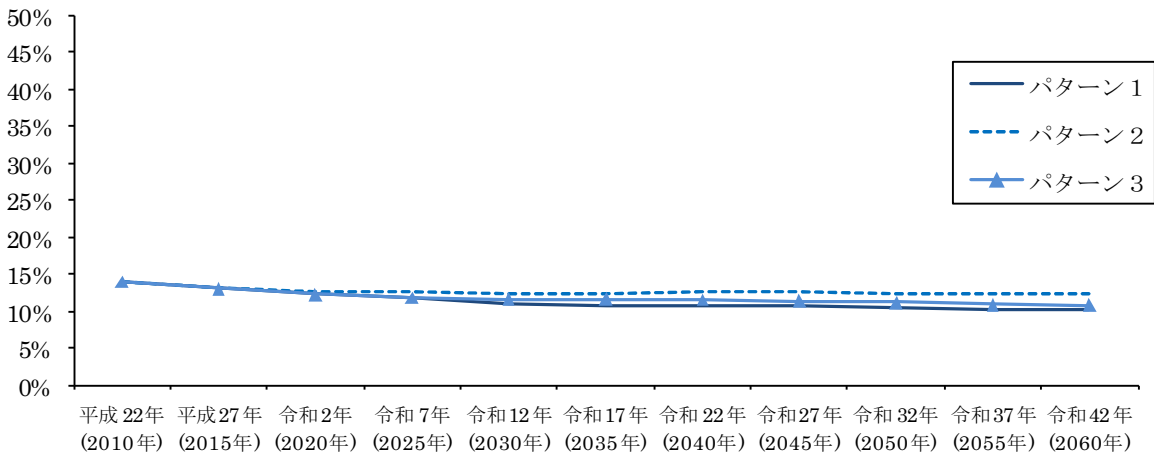
■年齢3区分別人口比率の推移

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン1	総人口(人)	40,257	40,101	38,558	36,963	35,140	33,086	30,872	28,694	26,565	24,396	22,205
	年少人口(%)	14.0	13.0	12.4	11.8	11.0	10.7	10.7	10.6	10.3	10.1	10.1
	生産年齢人口(%)	69.2	65.9	64.2	63.0	61.7	59.2	56.8	55.5	54.8	55.0	56.3
	老年人口(%)	16.9	21.1	23.4	25.1	27.2	30.0	32.5	33.9	34.8	34.9	33.6
パターン2	総人口(人)	40,257	40,101	38,657	37,234	35,647	33,820	31,841	29,914	28,034	26,107	24,159
	年少人口(%)	14.0	13.0	12.6	12.5	12.3	12.4	12.5	12.5	12.3	12.3	12.3
	生産年齢人口(%)	69.2	65.9	64.1	62.6	60.9	58.2	55.9	55.0	54.7	55.2	56.8
	老年人口(%)	16.9	21.1	23.4	25.0	26.8	29.4	31.5	32.6	33.0	32.6	30.9
パターン3	総人口(人)	40,257	40,101	39,673	39,048	38,172	37,005	35,665	34,176	32,565	30,822	29,006
	年少人口(%)	14.0	13.0	12.2	11.8	11.6	11.6	11.5	11.3	11.1	10.9	10.8
	生産年齢人口(%)	69.2	65.9	64.0	62.7	60.9	57.8	54.7	53.0	52.6	53.1	53.9
	老年人口(%)	16.9	21.1	23.8	25.5	27.5	30.6	33.8	35.6	36.3	36.1	35.3

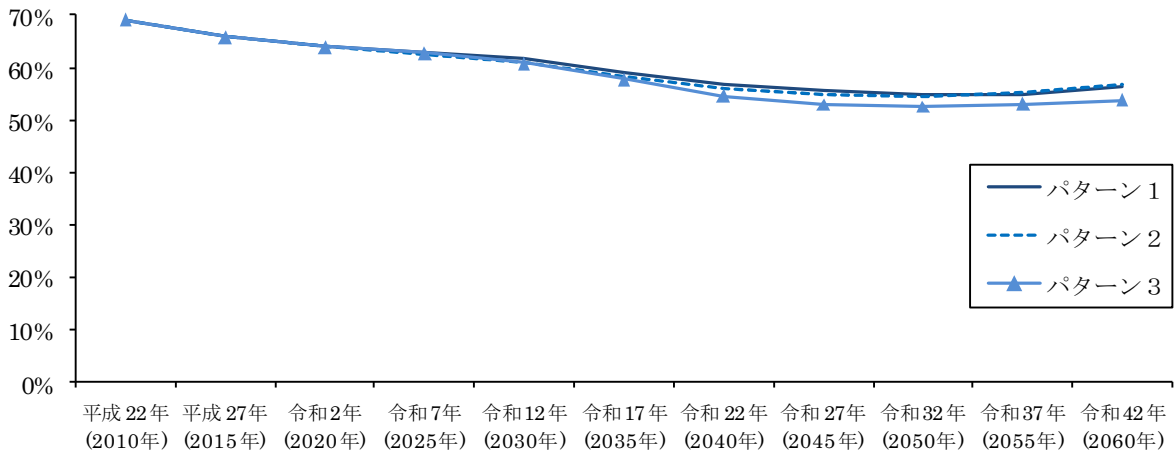
■老年人口比率の長期推移



■年少人口比率の長期推移



■生産年齢人口比率の長期推移



VII

人口の目標

3つのパターンによるシミュレーションの結果、特に、生産年齢人口の転出抑制が人口の維持・増加には効果的であるとの結論を得ました。

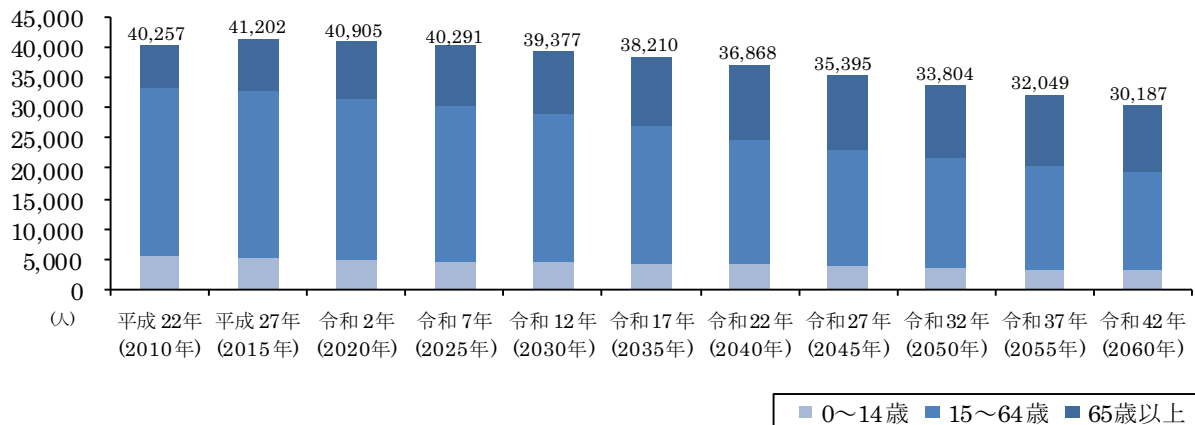
本町ではこれらの結果を踏まえ、パターン3のシミュレーションを採用し、「大泉町総合戦略」に盛り込んだ人口の流入をもたらす施策・事業に加え、出生率の上昇につながる施策・事業を推進し、人口減少に歯止めをかけ、さらには、人口の維持・増加に向けて取り組んでまいりました。

「大泉町総合戦略」の計画期間満了に伴い、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）を計画期間とする「第二期大泉町総合戦略」を策定する中で、新たに人口の目標を設定するにあたり、当初のパターン3のシミュレーションと実際の人口に差が生じていたことから、直近の実績値に基づき、改めて「パターン4」としてシミュレーションを行いました。

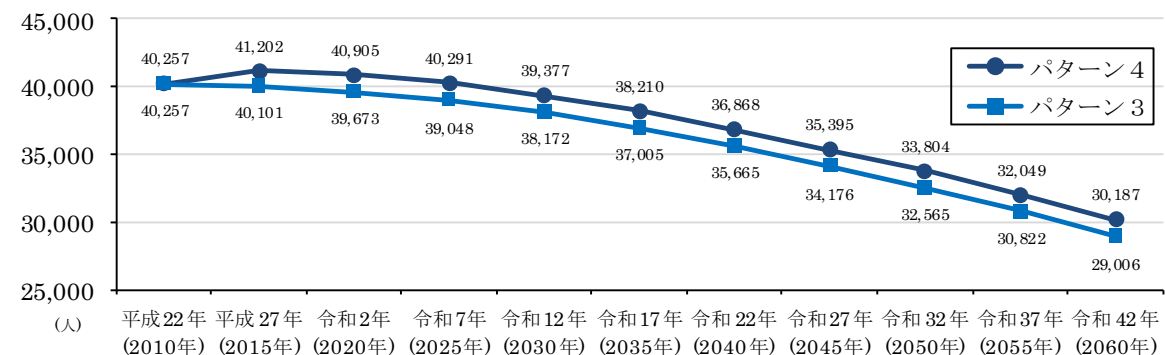
「パターン4」は、人口ビジョン策定時の人口と実際の人口との差を解消するため、パターン3のシミュレーションに対し、当時は推計値であった平成27年（2015年）の数値を、平成27年国勢調査の実績値である41,202人として、それ以降を上方修正したものです。

「第二期大泉町総合戦略」においては、パターン4を踏まえて人口目標を設定し、人口の維持・増加へ向けて取り組みます。

■パターン4のシミュレーション結果



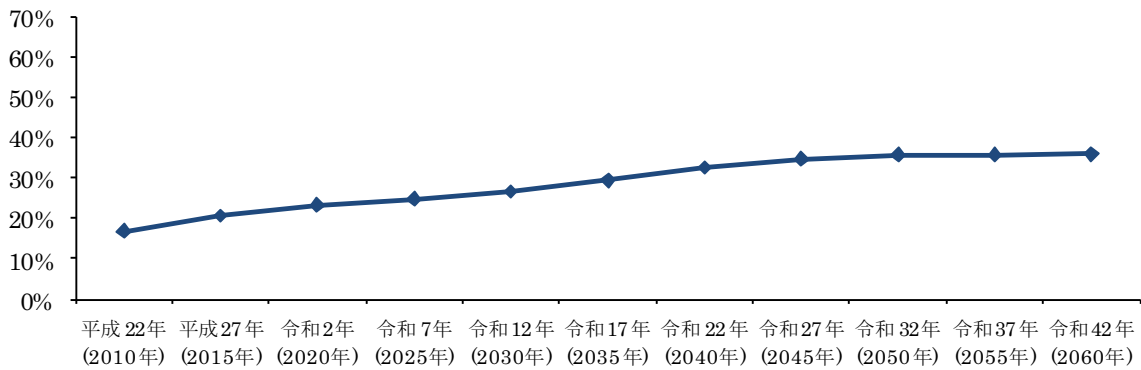
■パターン3とパターン4の推移の比較



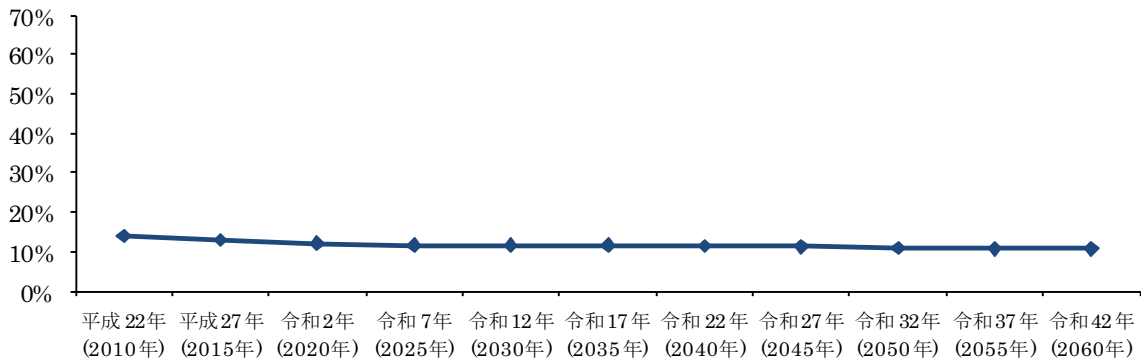
■年齢3区分別人口比率の推移

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン4	総人口(人)	40,257	41,202	40,905	40,291	39,377	38,210	36,868	35,395	33,804	32,049	30,187
	年少人口(%)	14.0	13.0	12.1	11.6	11.6	11.5	11.4	11.2	11.0	10.8	10.7
	生産年齢人口(%)	69.2	66.3	64.6	63.6	61.8	59.0	56.0	54.0	53.3	53.4	53.4
	老年人口(%)	16.9	20.7	23.3	24.8	26.7	29.4	32.6	34.7	35.7	35.8	35.9

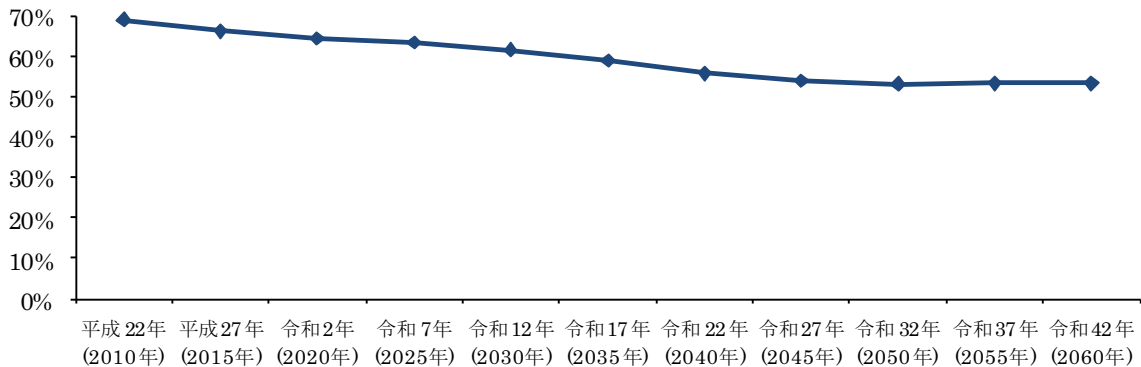
■パターン4 老年人口の長期推移



■パターン4 年少人口の長期推移



■パターン4 生産年齢人口の長期推移



大泉町人口ビジョン

平成 28 年(2016 年)3 月 策定

令和 2 年(2020 年)3 月 改訂

発行:大泉町 編集:企画部 企画戦略課

〒370-0595 群馬県邑楽郡大泉町日の出 55 番 1 号

TEL 0276-63-3111 (代表) FAX 0276-63-3921

ホームページ <https://www.town.oizumi.gunma.jp/>

